

## 調 査 計 画

### 1 調査の名称

法人土地・建物基本調査

### 2 調査の目的

我が国の法人における土地・建物の所有状況、利用状況及び取得状況等に関する実態を調査し、その現状を全国及び地域別に明らかにすることにより、土地に関する諸施策その他の基礎資料を得るとともに、広く一般の利用に供することを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### (1) 地域的範囲

全国

#### (2) 属性的範囲

【調査票A】日本国内に本所・本社・本店を有する法人（国及び地方公共団体を除く。）

【調査票B】日本標準産業分類に掲げる中分類「33 電気業」、「34 ガス業」、「37 通信業」（小分類「371 固定電気通信業」及び「372 移動電気通信業」に限る。）、「38 放送業」及び「44 鉄道業」を営む法人、道路法（昭和27年法律第180号）で規定される自動車専用道路を所有している法人並びに土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づき設立された土地改良区のうち水路を所有している法人

【調査票C】資本金1億円以上の会社法人

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

#### (1) 数

【調査票A】約490,000法人（母集団数約2,000,000法人）

【調査票B】約 5,000法人（母集団数約5,000法人）

【調査票C】約 30,000法人（母集団数約30,000法人）

#### (2) 選定の方法（☒全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

別添1を参照。

母集団名簿には事業所母集団データベースを用いる。なお、土地動態調査（国土交通省が所管する一般統計調査）、農林業センサス（農林水産省が所管する基幹統計調査）及び行政記録情報を補足的に使用する。

#### (3) 報告義務者

調査対象となる法人の代表者

## 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

### (1) 報告を求める事項(詳細は別添2の調査票様式を参照)

#### 【調査票A】

- ① 法人の概況(名称、所在地、組織形態、業種、常用雇用者数等)
- ② 法人における土地・建物の所有状況(土地・建物の所有の有無、うち本所・本社・本店の敷地所有状況)
- ③ 法人が所有する土地の状況(土地ごとの所在地、土地面積等)
- ④ 法人が所有する建物の状況(建物ごとの所在地、延べ床面積等)

#### 【調査票B】

特殊な用途の土地<sup>(注)</sup>に係る土地ごとの所在地、用途、件数、土地面積

(注) 電気業における送配電施設用地、変電施設用地及び発電所用地、ガス業におけるガス供給施設用地、固定電気通信業及び移動電気通信業における通信施設用地、放送業における放送施設用地(送信所又は中継所の用に供される土地に限る。)並びに鉄道業における停車場用地、鉄軌道等用地及び鉄道林用地並びに道路用地及び水路(未供用のものを含む。)をいう。

#### 【調査票C】

- ① 土地の取得及び売却等の有無
- ② 取得及び売却等した土地の状況(面積、帳簿価格、売買区画数)
- ③ 都道府県ごとの取得及び売却等した土地の状況(都道府県、面積、帳簿価格、売買区画数)

### (2) 基準となる期日又は期間

平成30年1月1日現在(一部の項目については、平成29年1年間(1～12月)の実績)

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査組織

- ① 会社法人及び会社以外の法人(国所管のもの)

国土交通省 — 民間事業者 — 報告者

- ② 会社以外の法人(国所管以外のもの)

(配布) 国土交通省 — 民間事業者 — 報告者

(回収) 報告者 — 都道府県 — 民間事業者 — 国土交通省

### (2) 調査方法(□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他( ))

- ア 会社法人及び会社以外の法人(国所管のもの)

国土交通省が委託した民間事業者から報告者へ調査票を郵送し、報告者において記入し、これを指定日までに郵送により民間事業者を経由し国土交通省に提出、又は、オンラインにより国土交通省に提出する。

イ 会社以外の法人（国所管以外のもの）

国土交通省が委託した民間事業者から報告者へ調査票を郵送し、報告者において記入し、これを指定日までに郵送により都道府県に提出、又は、オンラインにより国土交通省に提出する。

報告者からの提出を受けた都道府県については、指定日までに郵送により、民間事業者を経由して国土交通省に提出する。

ウ オンライン調査については、「政府統計オンラインシステム」及び電子メールにより行う。なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

エ 民間委託の内容

調査票の印刷、封入、調査票の配布、回収、督促、審査、データ入力及び集計

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

5年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

平成30年7月上旬～9月上旬

8 集計事項

別添3の集計事項一覧による。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネット（国土交通省ホームページ、e-Stat）及び印刷物により公表する。

(2) 公表の期日

平成31年9月末までに速報、平成32年9月末までに確報をそれぞれ公表する。

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

区 分	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	2年	国土交通省 土地・建設産業局 企画課長
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	永年	国土交通省 土地・建設産業局 企画課長

## 法人土地・建物基本調査の標本設計について

法人土地・建物基本調査の標本設計は、以下のとおり、法人を抽出単位とする層別抽出法によって行う。

## (1) 会社法人

標本設計では、法人が所有する土地面積の表章結果について、精度の目標値を以下のとおりに設定する。なお、それぞれの業種及び資本金の区分については、表1のとおりである。

- a 全国の業種（18 区分）×資本金（5 区分）ごとの表章結果の標準誤差率を 15%以下とする。
- b 本社所在地の都道府県×業種（18 区分）ごとの表章結果の標準誤差率を 20%以下とする。
- c 全国の業種（48 区分）ごとの表章結果の標準誤差率を 15%以下とする。

表1 目標精度の設定区分

業種 48 区分		業種 18 区分
01	農業	A 農業，林業
02	林業	
03	漁業	
04	鉱業、採石業、砂利採取業	C 鉱業，採石業，砂利採取業
05	総合工事業	D 建設業
06	その他の建設業	
07	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	E 製造業
08	繊維工業	
09	木材・木製品製造業（家具を除く）	
10	パルプ・紙・紙加工品製造業	
11	印刷・同関連業	
12	化学工業	
13	石油製品・石炭製品製造業	
14	窯業・土石製品製造業	
15	鉄鋼業	
16	非鉄金属製造業	
17	金属製品製造業	
18	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	
19	電気機械器具製造業	
20	輸送用機械器具製造業	
21	その他の製造業（家具を含む）	
22	電気業	F 電気・ガス・熱供給・水道業
23	ガス・熱供給・水道業	
24	通信業、情報サービス業	G 情報通信業

25	放送業、映像・音声・文字情報制作業	
26	鉄道業	H 運輸業，郵便業
27	道路旅客・貨物運送業	
28	その他の運輸業（郵便業を含む）	
29	卸売業	I 卸売業，小売業
30	小売業	
31	金融業	J 金融業，保険業
32	保険業	
33	不動産業	K 不動産業，物品賃貸業
34	物品賃貸業	
35	学術研究、専門・技術サービス業	L 学術研究，専門・技術サービス業
36	宿泊業	M 宿泊業，飲食サービス業
37	飲食サービス業	
38	生活関連サービス業	N 生活関連サービス業，娯楽業
39	娯楽業	
40	教育、学習支援業	O 教育，学習支援業
41	医療業、保健衛生	P 医療，福祉
42	社会保険・社会福祉・介護事業	
43	複合サービス事業	Q 複合サービス事業
44	廃棄物処理業	R サービス業（他に分類されないもの）
45	自動車整備業、機械等修理業	
46	その他の事業サービス業	
47	宗教	
48	その他のサービス業	

資本金階級 5 区分
1000 万円未満
1000～3000 万円未満
3000～5000 万円未満
5000 万円～1 億円未満
1 億円以上

この目標に基づき、次の法人については、結果精度への影響が大きいため、全数調査とする。

- ・ 前回調査、前回調査以降に実施した土地動態調査（一般統計調査）、農林業センサス（農林水産省が所管する基幹統計調査）において、所有土地面積が 100 万㎡以上であった法人（以下、「大土地所有法人」という。）
- ・ 資本金 1 億円以上の会社法人

これ以外の資本金 1 億円未満の会社法人については、原則として標本調査とするが、目標精度を達成するため、調査結果への影響が大きい一部の区分等については、全数を調査の対象とする。全数を調査の対象とする区分等の理由を以下に説明する。

○大土地所有法人

1 法人当たり 100 万㎡以上の土地を所有する約 2,500 法人であり、調査結果への影響が極めて大きいとため、全数を調査の対象とする(目標精度 a、b、c を達成するために不可欠である)。

なお、事前の母集団名簿整備において、潜在的な大土地所有法人を高い確度で特定することが必要である。

○調査票 B の調査対象法人(特殊な用途の土地を所有する法人)

調査票 B の調査対象となる「特殊な用途の土地」とは、電気業、ガス業、通信業、放送業、鉄道業における特定用途の土地や道路用地、水路などを指し、これら特殊な用途の土地を所有する法人については、1 法人当たりの所有面積、分散がともに大きいことや、地域別結果表章を考慮して全数を調査対象とする。

○資本金 1 億円以上の会社法人

資本金 1 億円以上の会社法人は約 30,000 法人である。当該法人の約 6 割が土地を所有しており、1 法人当たり所有面積、分散がともに大きく、調査結果への影響が大きいとため(目標精度 b を達成するために不可欠である)全数を調査対象とする。

○資本金 5000 万～1 億円未満の会社法人

資本金 5000 万～1 億円未満の会社法人は約 48,000 法人である。調査の結果では、土地所有率、1 法人当たり所有面積、分散が大きい(目標精度 b の達成に大きな寄与を持つ)。

以上のことから、資本金 5000 万～1 億円未満の会社法人は全数を調査する。

○資本金 5000 万円未満の会社法人

業種×資本金区分ごとに、目標精度 a、b、c を達成するために必要な法人数を算出する。

なお、一部の業種×資本金区分は、調査結果への影響の大きさや地域表章の精度確保等から全数を調査する。

(2) 会社以外の法人

会社以外の法人については、平成 25 年調査と同様に、表 2 に示す抽出率を用いて、

全数調査または標本調査とする。

表2 会社以外の法人の抽出率

法人格の種類	抽出率
社会福祉法人	0.5
学校法人	1.0
医療法人	0.5
宗教法人	0.5
各種協同組合	1.0
その他の会社以外の法人 全数調査(以下を除く)	1.0
その他の会社以外の法人 標本調査(NPO法人、社団法人、 財団法人)	0.5

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項	表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
-----	-----	-----	-------	--------	------------------	----------------------------	-----------------------

第1部 土地の所有・利用に関する事項

1. 土地の所有に関する総括的な事項

1-1 所有土地の有無、土地の種類別 法人数

法人業種(61区分)	所有土地の有無(2区分), 土地の種類(11区分)	法人数	1			
法人業種(18区分)	土地の種類(11区分)	土地所有法人数		1		
法人業種(18区分)	土地の種類(8区分)	土地所有法人数			1	
会社法人業種(61区分)	所有土地の有無(2区分), 土地の種類(11区分)	法人数	2			
資本金(16区分)	所有土地の有無(2区分), 土地の種類(11区分)	法人数	3			
資本金(16区分)	土地の種類(11区分)	土地所有法人数		2		
資本金(16区分)	土地の種類(8区分)	土地所有法人数			2	
支所・支社・支店の数(6区分)	所有土地の有無(2区分), 土地の種類(11区分)	法人数	4			
支所・支社・支店の数(6区分)	土地の種類(11区分)	土地所有法人数		3		
支所・支社・支店の数(6区分)	土地の種類(8区分)	土地所有法人数			3	
土地所在地(55区分)	土地の種類(11区分)	土地所有法人数	5			
土地所在地(47区分)	土地の種類(8区分)	土地所有法人数				1
本社所在地(55区分)	所有土地の有無(2区分), 土地の種類(11区分)	法人数	6			
組織形態及び上場の有無(15区分)	所有土地の有無(2区分), 土地の種類(11区分)	法人数	7			
組織形態及び上場の有無(6区分)	土地の種類(11区分)	土地所有法人数		4		
組織形態及び上場の有無(6区分)	土地の種類(8区分)	土地所有法人数			4	
常用雇用者数(11区分)	所有土地の有無(2区分), 土地の種類(11区分)	法人数	8			
常用雇用者数(11区分)	土地の種類(11区分)	土地所有法人数		5		
常用雇用者数(11区分)	土地の種類(8区分)	土地所有法人数			5	
所有土地の総面積(14区分)	土地の種類(11区分)	土地所有法人数	9			
所有土地の総面積(10区分)	土地の種類(11区分)	土地所有法人数		6		
所有土地の総面積(10区分)	土地の種類(8区分)	土地所有法人数			6	
会社法人業種(18区分), 資本金(6区分)	所有土地の有無(2区分), 土地の種類(11区分)	法人数	10			
法人業種(18区分), 常用雇用者数(5区分)	所有土地の有無(2区分), 土地の種類(11区分)	法人数	11			
本社所在地(9区分), 法人業種(18区分)	所有土地の有無(2区分), 土地の種類(11区分)	法人数	12			
本社所在地(9区分), 資本金(6区分)	所有土地の有無(2区分), 土地の種類(11区分)	法人数	13			

1-2 土地の種類別 土地所有面積

法人業種(61区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積及び土地所有面積十分位数	14			
法人業種(18区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積		7		
法人業種(18区分)	土地の種類(8区分)	土地所有面積			7	
会社法人業種(61区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積及び土地所有面積十分位数	15			
資本金(16区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積及び土地所有面積十分位数	16			
資本金(16区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積		8		
資本金(16区分)	土地の種類(8区分)	土地所有面積			8	
支所・支社・支店の数(6区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積及び土地所有面積十分位数	17			
支所・支社・支店の数(6区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積		9		
支所・支社・支店の数(6区分)	土地の種類(8区分)	土地所有面積			9	
土地所在地(55区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積	18			
土地所在地(47区分)	土地の種類(8区分)	土地所有面積				2
本社所在地(55区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積	19			
組織形態及び上場の有無(15区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積	20			
組織形態及び上場の有無(6区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積		10		



平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項		表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
		組織形態及び上場の有無(6区分)	土地の種類(8区分)	土地所有面積			10	
		常用雇用者数(11区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積	21	11		
		常用雇用者数(11区分)	土地の種類(8区分)	土地所有面積			11	
		所有土地の総面積(14区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積	22			
		所有土地の総面積(10区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積		12		
		所有土地の総面積(10区分)	土地の種類(8区分)	土地所有面積			12	
		会社法人業種(18区分), 資本金(6区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積	23			
		法人業種(18区分), 常用雇用者数(5区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積	24			
		本社所在地(9区分), 法人業種(18区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積	25			
		本社所在地(9区分), 資本金(6区分)	土地の種類(10区分)	土地所有面積	26			
	1－3 本社との位置関係, 土地の種類別 土地所有法人数							
	法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有法人数	27				
	法人業種(18区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有法人数		13			
	法人業種(18区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(8区分)	土地所有法人数			13		
	会社法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有法人数	28				
	資本金(16区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有法人数	29	14			
	資本金(16区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(8区分)	土地所有法人数			14		
	組織形態及び上場の有無(15区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有法人数	30				
	組織形態及び上場の有無(6区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有法人数		15			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(8区分)	土地所有法人数			15		
	土地所在地(55区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有法人数	31				
	土地所在地(47区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(8区分)	土地所有法人数				3	
	1－4 本社との位置関係, 土地の種類別 土地所有面積							
	法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有面積	32				
	法人業種(18区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有面積		16			
	法人業種(18区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(8区分)	土地所有面積			16		
会社法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有面積	33					
資本金(16区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有面積	34	17				
資本金(16区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(8区分)	土地所有面積			17			
組織形態及び上場の有無(15区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有面積	35					
組織形態及び上場の有無(6区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有面積		18				
組織形態及び上場の有無(6区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(8区分)	土地所有面積			18			
土地所在地(55区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(10区分)	土地所有面積	36					
土地所在地(47区分)	本社との位置関係(3区分), 土地の種類(8区分)	土地所有面積				4		
2. 土地の所有規模に関する事項								
2 a 所有土地の総面積に関する事項								
2 a－1 所有土地の総面積別 土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積								
法人業種(61区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	37					
法人業種(18区分)	所有土地の総面積(10区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積		19	19			
会社法人業種(61区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	38					
資本金(16区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	39					
資本金(16区分)	所有土地の総面積(10区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積		20	20			
組織形態及び上場の有無(15区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	40					
組織形態及び上場の有無(6区分)	所有土地の総面積(10区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積		21	21			
土地所在地(55区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	41					

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧											
事 項			表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市		
			土地所在地(47区分)	所有土地の総面積(10区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積					5	
			所有土地の資産額(10区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	42					
2 a－2 所有土地の総面積別 土地所有面積											
			法人業種(61区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有面積	43					
			法人業種(18区分)	所有土地の総面積(10区分)	土地所有面積		22	22			
			会社法人業種(61区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有面積	44					
			資本金(16区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有面積	45					
			資本金(16区分)	所有土地の総面積(10区分)	土地所有面積		23	23			
			組織形態及び上場の有無(15区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有面積	46					
			組織形態及び上場の有無(6区分)	所有土地の総面積(10区分)	土地所有面積		24	24			
			土地所在地(55区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有面積	47					
			土地所在地(47区分)	所有土地の総面積(10区分)	土地所有面積						6
			所有土地の資産額(10区分)	所有土地の総面積(14区分)	土地所有面積	48					
2 a－3 所有面積別 宅地などの所有件数											
			法人業種(61区分)	宅地などの所有面積(12区分)	宅地などの所有件数	49					
			法人業種(18区分)	宅地などの所有面積(10区分)	宅地などの所有件数		25	25			
			会社法人業種(61区分)	宅地などの所有面積(12区分)	宅地などの所有件数	50					
			資本金(16区分)	宅地などの所有面積(12区分)	宅地などの所有件数	51					
			資本金(16区分)	宅地などの所有面積(10区分)	宅地などの所有件数		26	26			
			組織形態及び上場の有無(15区分)	宅地などの所有面積(12区分)	宅地などの所有件数	52					
			組織形態及び上場の有無(6区分)	宅地などの所有面積(10区分)	宅地などの所有件数		27	27			
			土地所在地(55区分)	宅地などの所有面積(12区分)	宅地などの所有件数	53					
			土地所在地(47区分)	宅地などの所有面積(10区分)	宅地などの所有件数						7
			所有する宅地などの資産額(10区分)	宅地などの所有面積(12区分)	宅地などの所有件数	54					
2 a－4 土地の種類、土地の種類別所有面積別 土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積											
			法人業種(61区分)	土地の種類(4区分)、土地の種類別所有面積(12区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	55					
			会社法人業種(61区分)	土地の種類(4区分)、土地の種類別所有面積(12区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	56					
			資本金(16区分)	土地の種類(4区分)、土地の種類別所有面積(12区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	57					
			組織形態及び上場の有無(15区分)	土地の種類(4区分)、土地の種類別所有面積(12区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	58					
			土地所在地(55区分)	土地の種類(4区分)、土地の種類別所有面積(12区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	59					
2 a－5 土地の種類別、土地の種類別所有面積別 土地所有面積											
			法人業種(61区分)	土地の種類(4区分)、土地の種類別所有面積(12区分)	土地所有面積	60					
			会社法人業種(61区分)	土地の種類(4区分)、土地の種類別所有面積(12区分)	土地所有面積	61					
			資本金(16区分)	土地の種類(4区分)、土地の種類別所有面積(12区分)	土地所有面積	62					
			組織形態及び上場の有無(15区分)	土地の種類(4区分)、土地の種類別所有面積(12区分)	土地所有面積	63					
			土地所在地(55区分)	土地の種類(4区分)、土地の種類別所有面積(12区分)	土地所有面積	64					
2 b 宅地などの所有件数に関する事項											
2 b－1 宅地などの所有件数別 宅地などの所有法人数											
			法人業種(61区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有法人数	65					
			法人業種(18区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有法人数		28	28			
			会社法人業種(61区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有法人数	66					
			資本金(16区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有法人数	67	29	29			
			組織形態及び上場の有無(15区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有法人数	68					
			組織形態及び上場の有無(6区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有法人数		30	30			
			土地所在地(55区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有法人数	69					

# 平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項		表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市	
		土地所在地(47区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有法人数				8	
		所有する宅地などの資産額(10区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有法人数	70				
	2 bー2 宅地などの所有件数別 宅地などの所有面積								
		法人業種(61区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有面積	71				
		法人業種(18区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有面積		31	31		
		会社法人業種(61区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有面積	72				
		資本金(16区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有面積	73	32	32		
		組織形態及び上場の有無(15区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有面積	74				
		組織形態及び上場の有無(6区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有面積		33	33		
		土地所在地(55区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有面積	75				
		土地所在地(47区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有面積				9	
		所有する宅地などの資産額(10区分)	宅地などの所有件数(5区分)	宅地などの所有面積	76				
		2 c 宅地などの1区画の土地面積に関する事項							
		2 cー1 1区画の土地面積別 宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積							
		法人業種(61区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	77				
		法人業種(18区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積		34	34		
		会社法人業種(61区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	78				
		資本金(16区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	79	35	35		
		組織形態及び上場の有無(15区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	80				
		組織形態及び上場の有無(6区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積		36	36		
		土地所在地(55区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	81				
		土地所在地(47区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積				10	
		取得時期(16区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	82				
		所有する宅地などの資産額(10区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数及び1法人当たり平均所有面積	83				
	2 cー2 1区画の土地面積別 宅地などの所有面積								
		法人業種(61区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	84				
法人業種(18区分)		1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積		37	37			
会社法人業種(61区分)		1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	85					
資本金(16区分)		1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	86	38	38			
組織形態及び上場の有無(15区分)		1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	87					
組織形態及び上場の有無(6区分)		1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積		39	39			
土地所在地(55区分)		1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	88					
土地所在地(47区分)		1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積				11		
取得時期(16区分)		1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	89					
所有する宅地などの資産額(10区分)		1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	90					
2 cー3 1区画の土地面積別 宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積									
	法人業種(61区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積	91					
	法人業種(18区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積		40	40			
	会社法人業種(61区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積	92					
	資本金(16区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積	93	41	41			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積	94					
	組織形態及び上場の有無(6区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積		42	42			
	土地所在地(55区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積	95					
	土地所在地(47区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積				12		
取得時期(16区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積	96						

# 平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項			表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
			所有する宅地などの資産額(10区分)	1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数及び1区画当たり平均面積	97			
3. 宅地などの所有形態に関する事項									
3-1 所有形態・所有権の種類別 宅地などの所有法人数									
			法人業種(61区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有法人数	98			
			法人業種(18区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有法人数		43	43	
			会社法人業種(61区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有法人数	99			
			資本金(16区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有法人数	100	44	44	
			組織形態及び上場の有無(15区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有法人数	101			
			組織形態及び上場の有無(6区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有法人数		45	45	
			土地所在地(55区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有法人数	102			
			土地所在地(47区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有法人数				13
			本社所在地(55区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有法人数	103			
3-2 所有形態・所有権の種類別 宅地などの所有面積									
			法人業種(61区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有面積	104			
			法人業種(18区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有面積		46	46	
			会社法人業種(61区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有面積	105			
			資本金(16区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有面積	106	47	47	
			組織形態及び上場の有無(15区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有面積	107			
			組織形態及び上場の有無(6区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有面積		48	48	
			土地所在地(55区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有面積	108			
			土地所在地(47区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有面積				14
			本社所在地(55区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有面積	109			
3-3 所有形態・所有権の種類別 宅地などの所有件数									
			法人業種(61区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有件数	110			
			法人業種(18区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有件数		49	49	
			会社法人業種(61区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有件数	111			
			資本金(16区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有件数	112	50	50	
			組織形態及び上場の有無(15区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有件数	113			
			組織形態及び上場の有無(6区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有件数		51	51	
			土地所在地(55区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有件数	114			
			土地所在地(47区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有件数				15
			本社所在地(55区分)	所有形態(3区分)・所有権の種類(2区分)	宅地などの所有件数	115			
3-4 本所・本社・本店の敷地の所有形態別― 法人数									
			法人業種(61区分)	本所・本社・本店の敷地の所有形態(3区分)	法人数	116			
			会社法人業種(61区分)	本所・本社・本店の敷地の所有形態(3区分)	法人数	117			
			資本金(16区分)	本所・本社・本店の敷地の所有形態(3区分)	法人数	118			
			組織形態及び上場の有無(15区分)	本所・本社・本店の敷地の所有形態(3区分)	法人数	119			
			本社所在地(55区分)	本所・本社・本店の敷地の所有形態(3区分)	法人数	120			
4. 宅地などの取得時期に関する事項									
4-1 取得時期別― 宅地などの所有法人数									
			法人業種(61区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	121			
			法人業種(18区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数		52	52	
			会社法人業種(61区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	122			
			資本金(16区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	123	53	53	
			組織形態及び上場の有無(15区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	124			

## 平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項	表 側	表 頭	求めるもの	全	都	政	県	
				国	道	令	所	
					府	指	在	
					県	定	市	
		組織形態及び上場の有無(6区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数		54	54	
		土地所在地(55区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	125			
		土地所在地(47区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数				16
		本社所在地(55区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	126			
		所有する宅地などの資産額(10区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	127			
	4－2 取得時期別 宅地などの所有面積							
		法人業種(61区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	128			
		法人業種(18区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有面積		55	55	
		会社法人業種(61区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	129			
		資本金(16区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	130	56	56	
		組織形態及び上場の有無(15区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	131			
		組織形態及び上場の有無(6区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有面積		57	57	
		土地所在地(55区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	132			
		土地所在地(47区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有面積				17
		本社所在地(55区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	133			
		所有する宅地などの資産額(10区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	134			
	4－3 取得時期別 宅地などの所有件数							
		法人業種(61区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	135			
		法人業種(18区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有件数		58	58	
		会社法人業種(61区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	136			
		資本金(16区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	137	59	59	
		組織形態及び上場の有無(15区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	138			
		組織形態及び上場の有無(6区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有件数		60	60	
		土地所在地(55区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	139			
		土地所在地(47区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有件数				18
		本社所在地(55区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	140			
		所有する宅地などの資産額(10区分)	取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	141			
	4－4 本社との位置関係、取得時期別 宅地などの所有法人数							
		法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	142			
		会社法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	143			
		資本金(16区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	144			
		組織形態及び上場の有無(15区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	145			
		土地所在地(55区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有法人数	146			
	4－5 本社との位置関係、取得時期別 宅地などの所有面積							
		法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	147			
		会社法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	148			
		資本金(16区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	149			
		組織形態及び上場の有無(15区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	150			
		土地所在地(55区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有面積	151			
	4－6 本社との位置関係、取得時期別 宅地などの所有件数							
		法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	152			
		会社法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	153			
		資本金(16区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	154			
		組織形態及び上場の有無(15区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	155			
		土地所在地(55区分)	本社との位置関係(3区分), 取得時期(16区分)	宅地などの所有件数	156			

# 平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項	表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	4－7 取得時期、1区画の土地面積別 宅地などの所有法人数						
	法人業種(61区分)	取得時期(16区分)、1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	157			
	会社法人業種(61区分)	取得時期(16区分)、1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	158			
	資本金(16区分)	取得時期(16区分)、1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	159			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	取得時期(16区分)、1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	160			
	土地所在地(55区分)	取得時期(16区分)、1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	161			
	4－8 取得時期、1区画の土地面積別 宅地などの所有面積						
	法人業種(61区分)	取得時期(16区分)、1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	162			
	会社法人業種(61区分)	取得時期(16区分)、1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	163			
	資本金(16区分)	取得時期(16区分)、1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	164			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	取得時期(16区分)、1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	165			
	土地所在地(55区分)	取得時期(16区分)、1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	166			
	4－9 取得時期、1区画の土地面積別 宅地などの所有件数						
	法人業種(61区分)	取得時期(16区分)、1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	167			
	会社法人業種(61区分)	取得時期(16区分)、1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	168			
	資本金(16区分)	取得時期(16区分)、1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	169			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	取得時期(16区分)、1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	170			
	土地所在地(55区分)	取得時期(16区分)、1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	171			
	4－10 保有等予定別 宅地などの所有法人数						
	法人業種(61区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	172			
	法人業種(18区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数		61	61	
	会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	173			
	資本金(16区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	174	62	62	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	175			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数		63	63	
	土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	176			
	土地所在地(47区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数				19
	本社所在地(55区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	177			
	所有する宅地などの資産額(10区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	178			
	4－11 保有等予定別 宅地などの所有面積						
	法人業種(61区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積	179			
	法人業種(18区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積		64	64	
	会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積	180			
	資本金(16区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積	181	65	65	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積	182			
	組織形態及び上場の有無(6区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積		66	66	
	支所・支社・支店の数(6区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積	183			
	土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積	184			
	土地所在地(47区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積				20
	本社所在地(55区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積	185			
	所有する宅地などの資産額(10区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積	186			
	4－12 保有等予定別 宅地などの所有件数						
	法人業種(61区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	187			
	法人業種(18区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数		67	67	
	会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	188			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項		表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
4	4－13 本社との位置関係、保有等予定別 宅地などの所有法人数	資本金(16区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	189	68	68	
		組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	190			
		組織形態及び上場の有無(6区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数		69	69	
		土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	191			
		土地所在地(47区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数				21
		本社所在地(55区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	192			
		所有する宅地などの資産額(10区分)	保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	193			
	4－14 本社との位置関係、保有等予定別 宅地などの所有面積	法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分)，保有等予定(3区分)	宅地などの所有面積	194			
		会社法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分)，保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	195			
		資本金(16区分)	本社との位置関係(3区分)，保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	196			
		組織形態及び上場の有無(15区分)	本社との位置関係(3区分)，保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	197			
		土地所在地(55区分)	本社との位置関係(3区分)，保有等予定(3区分)	宅地などの所有法人数	198			
		4－15 本社との位置関係、保有等予定別 宅地などの所有件数	法人業種(61区分)	本社との位置関係(3区分)，保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	204		
	会社法人業種(61区分)		本社との位置関係(3区分)，保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	205			
	資本金(16区分)		本社との位置関係(3区分)，保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	206			
	組織形態及び上場の有無(15区分)		本社との位置関係(3区分)，保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	207			
	土地所在地(55区分)		本社との位置関係(3区分)，保有等予定(3区分)	宅地などの所有件数	208			
	4－16 保有等予定別、1区画の土地面積別 宅地などの所有法人数		法人業種(61区分)	保有等予定(3区分)，1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	209		
		会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分)，1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	210			
		資本金(16区分)	保有等予定(3区分)，1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	211			
		組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分)，1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	212			
		土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分)，1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有法人数	213			
		4－17 保有等予定別、1区画の土地面積別 宅地などの所有面積	法人業種(61区分)	保有等予定(3区分)，1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有面積	214		
会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分)，1区画の土地面積(10区分)		宅地などの所有面積	215				
資本金(16区分)	保有等予定(3区分)，1区画の土地面積(10区分)		宅地などの所有面積	216				
組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分)，1区画の土地面積(10区分)		宅地などの所有面積	217				
土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分)，1区画の土地面積(10区分)		宅地などの所有面積	218				
4－18 保有等予定、1区画の土地面積別 宅地などの所有件数	法人業種(61区分)		保有等予定(3区分)，1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	219			
	会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分)，1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	220				
	資本金(16区分)	保有等予定(3区分)，1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	221				
	組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分)，1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	222				
	土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分)，1区画の土地面積(10区分)	宅地などの所有件数	223				
	5. 宅地などの貸付に関する事項							
5－1 貸付の有無別 宅地などの所有法人数								

別添3

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧									
事 項		表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市	
		法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有法人数	224				
		法人業種(18区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有法人数		70	70		
		会社法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有法人数	225				
		資本金(16区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有法人数	226	71	71		
		組織形態及び上場の有無(15区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有法人数	227				
		組織形態及び上場の有無(6区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有法人数		72	72		
		土地所在地(55区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有法人数	228				
		土地所在地(47区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有法人数					22
		本社所在地(55区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有法人数	229				
	5－2 貸付の有無別 宅地などの所有面積								
		法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有面積	230				
		法人業種(18区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有面積		73	73		
		会社法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有面積	231				
		資本金(16区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有面積	232	74	74		
		組織形態及び上場の有無(15区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有面積	233				
		組織形態及び上場の有無(6区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有面積		75	75		
		土地所在地(55区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有面積	234				
		土地所在地(47区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有面積					23
		本社所在地(55区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有面積	235				
	5－3 貸付の有無別 宅地などの所有件数								
		法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有件数	236				
		法人業種(18区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有件数		76	76		
		会社法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有件数	237				
		資本金(16区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有件数	238	77	77		
		組織形態及び上場の有無(15区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有件数	239				
		組織形態及び上場の有無(6区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有件数		78	78		
		土地所在地(55区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有件数	240				
		土地所在地(47区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有件数					24
		本社所在地(55区分)	貸付の有無(2区分)	宅地などの所有件数	241				
	6. 宅地などの利用現況に関する事項								
	6－1 利用現況別 宅地などの所有法人数								
		法人業種(61区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	242				
		法人業種(18区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数		79	79		
		会社法人業種(61区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	243				
		資本金(16区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	244	80	80		
		支所・支社・支店の数(6区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	245				
		組織形態及び上場の有無(6区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数		81	81		
		土地所在地(55区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	246				
		土地所在地(47区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数					25
		本社所在地(55区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	247				
		組織形態及び上場の有無(15区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	248				
		常用雇用者数(11区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	249				
		所有土地の総面積(14区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	250				
		1区画の土地面積(10区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	251				
		取得時期(16区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	252				



平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧								
事 項		表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
		所有する宅地などの資産額(10区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	253			
		法人業種(61区分)	利用現況(25区分)	棚卸資産の宅地などの所有法人数	254			
		法人業種(18区分)	利用現況(25区分)	棚卸資産の宅地などの所有法人数		82	82	
	6－2 利用現況別 宅地などの所有面積							
		法人業種(61区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	255			
		法人業種(18区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積		83	83	
		会社法人業種(61区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	256			
		資本金(16区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	257	84	84	
		支所・支社・支店の数(6区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	258			
		土地所在地(55区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	259			
		土地所在地(47区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積				26
		本社所在地(55区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	260			
		組織形態及び上場の有無(15区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	261			
		組織形態及び上場の有無(6区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積		85	85	
		常用雇用者数(11区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	262			
		所有土地の総面積(14区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	263			
		1区画の土地面積(10区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	264			
		取得時期(16区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	265			
		所有する宅地などの資産額(10区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	266			
		法人業種(61区分)	利用現況(25区分)	棚卸資産の宅地などの所有面積	267			
		法人業種(18区分)	利用現況(25区分)	棚卸資産の宅地などの所有面積		86	86	
	6－3 利用現況別 宅地などの所有件数							
		法人業種(61区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	268			
		法人業種(18区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数		87	87	
		会社法人業種(61区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	269			
		資本金(16区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	270	88	88	
		支所・支社・支店の数(6区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	271			
		土地所在地(55区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	272			
		土地所在地(47区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数				27
		本社所在地(55区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	273			
		組織形態及び上場の有無(15区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	274			
		組織形態及び上場の有無(6区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数		89	89	
		常用雇用者数(11区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	275			
		所有土地の総面積(14区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	276			
		1区画の土地面積(10区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	277			
		取得時期(16区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	278			
		所有する宅地などの資産額(10区分)	利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	279			
		法人業種(61区分)	利用現況(25区分)	棚卸資産の宅地などの所有件数	280			
		法人業種(18区分)	利用現況(25区分)	棚卸資産の宅地などの所有件数		90	90	
	6－4 本社との位置関係、利用現況別 宅地などの所有法人数							
		土地所在地(55区分)	本社との位置関係(3区分)，利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	281			
	6－5 本社との位置関係、利用現況別 宅地などの所有面積							
		土地所在地(55区分)	本社との位置関係(3区分)，利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	282			
	6－6 本社との位置関係、利用現況別 宅地などの所有件数							
		土地所在地(55区分)	本社との位置関係(3区分)，利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	283			

# 平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項	表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	6－7 利用現況別、1区画の土地面積別 宅地などの所有法人数						
	法人業種(61区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有法人数	284			
	会社法人業種(61区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有法人数	285			
	資本金(16区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有法人数	286			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有法人数	287			
	土地所在地(55区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有法人数	288			
	6－8 利用現況、1区画の土地面積別 宅地などの所有面積						
	法人業種(61区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有面積	289			
	会社法人業種(61区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有面積	290			
	資本金(16区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有面積	291			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有面積	292			
	土地所在地(55区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有面積	293			
	6－9 利用現況、1区画の土地面積別 宅地などの所有件数						
	法人業種(61区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有件数	294			
	会社法人業種(61区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有件数	295			
	資本金(16区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有件数	296			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有件数	297			
	土地所在地(55区分)	利用現況(25区分), 1区画の土地面積(5区分)	宅地などの所有件数	298			
	6－10 取得時期、利用現況別 宅地などの所有法人数						
	法人業種(61区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	299			
	会社法人業種(61区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	300			
	資本金(16区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	301			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	302			
	土地所在地(55区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	303			
	6－11 取得時期、利用現況別 宅地などの所有面積						
	法人業種(61区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	304			
	会社法人業種(61区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	305			
	資本金(16区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	306			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	307			
	土地所在地(55区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	308			
	6－12 取得時期、利用現況別 宅地などの所有件数						
	法人業種(61区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	309			
	会社法人業種(61区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	310			
	資本金(16区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	311			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	312			
	土地所在地(55区分)	取得時期(16区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	313			
	6－13 保有等予定、利用現況別 宅地などの所有法人数						
	法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	314			
	会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	315			
	資本金(16区分)	保有等予定(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	316			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	317			
	土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有法人数	318			
	6－14 保有等予定、利用現況別 宅地などの所有面積						
	法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	319			
	会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	320			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項		表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
		資本金(16区分)	保有等予定(3区分)，利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	321			
		組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分)，利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	322			
		土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分)，利用現況(25区分)	宅地などの所有面積	323			
	6－15 保有等予定、利用現況別 宅地などの所有件数							
		法人業種(61区分)	保有等予定(3区分)，利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	324			
		会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分)，利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	325			
		資本金(16区分)	保有等予定(3区分)，利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	326			
		組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分)，利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	327			
		土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分)，利用現況(25区分)	宅地などの所有件数	328			
	7．低・未利用地に関する事項							
	7－1 5年前の利用状況別 低・未利用地の所有法人数							
		法人業種(61区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有法人数	329			
		法人業種(18区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有法人数		91	91	
		会社法人業種(61区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有法人数	330			
		資本金(16区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有法人数	331	92	92	
		組織形態及び上場の有無(15区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有法人数	332			
		組織形態及び上場の有無(6区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有法人数		93	93	
		土地所在地(55区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有法人数	333			
		土地所在地(47区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有法人数				28
		本社所在地(55区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有法人数	334			
	7－2 5年前の利用状況別 低・未利用地の所有面積							
		法人業種(61区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有面積	336			
		法人業種(18区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有面積		94	94	
		会社法人業種(61区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有面積	337			
		資本金(16区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有面積	338	95	95	
		組織形態及び上場の有無(15区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有面積	339			
		組織形態及び上場の有無(6区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有面積		96	96	
		土地所在地(55区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有面積	340			
		土地所在地(47区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有面積				29
		本社所在地(55区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有面積	341			
	7－3 5年前の利用状況別 低・未利用地の所有件数							
		法人業種(61区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有件数	343			
		法人業種(18区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有件数		97	97	
		会社法人業種(61区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有件数	344			
		資本金(16区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有件数	345	98	98	
		組織形態及び上場の有無(15区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有件数	346			
		組織形態及び上場の有無(6区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有件数		99	99	
		土地所在地(55区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有件数	347			
		土地所在地(47区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有件数				30
		本社所在地(55区分)	5年前の利用状況(25区分)	低・未利用地の所有件数	348			
	7－4 転換予定別 低・未利用地の所有法人数							
		法人業種(61区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	350			

別添 3

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧									
事 項		表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市	
		法人業種(18区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数		100	100		
		会社法人業種(61区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	351				
		資本金(16区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	352	101	101		
		組織形態及び上場の有無(15区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	353				
		組織形態及び上場の有無(6区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数		102	102		
		土地所在地(55区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	354				
		土地所在地(47区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数				31	
		本社所在地(55区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	355				
		所有する宅地などの資産額(10区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	356				
	7－5 転換予定別 低・未利用地の所有面積								
		法人業種(61区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	357				
		法人業種(18区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積		103	103		
		会社法人業種(61区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	358				
		資本金(16区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	359	104	104		
		組織形態及び上場の有無(15区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	360				
		組織形態及び上場の有無(6区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積		105	105		
		土地所在地(55区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	361				
		土地所在地(47区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積				32	
		本社所在地(55区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	362				
		所有する宅地などの資産額(10区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	363				
	7－6 転換予定別 低・未利用地の所有件数								
		法人業種(61区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	364				
		法人業種(18区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数		106	106		
		会社法人業種(61区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	365				
		資本金(16区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	366	107	107		
		組織形態及び上場の有無(15区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	367				
		組織形態及び上場の有無(6区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数		108	108		
		土地所在地(55区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	368				
		土地所在地(47区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数				33	
		本社所在地(55区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	369				
		所有する宅地などの資産額(10区分)	転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	370				
	7－7 転換予定、1区画の土地面積別 低・未利用地の所有法人数								
		法人業種(61区分)	転換予定(6区分)、1区画の土地面積(10区分)	低・未利用地の所有法人数	371				
		会社法人業種(61区分)	転換予定(6区分)、1区画の土地面積(10区分)	低・未利用地の所有法人数	372				
		資本金(16区分)	転換予定(6区分)、1区画の土地面積(10区分)	低・未利用地の所有法人数	373				
		組織形態及び上場の有無(15区分)	転換予定(6区分)、1区画の土地面積(10区分)	低・未利用地の所有法人数	374				
		土地所在地(55区分)	転換予定(6区分)、1区画の土地面積(10区分)	低・未利用地の所有法人数	375				
	7－8 転換予定、1区画の土地面積別 低・未利用地の所有面積								
		法人業種(61区分)	転換予定(6区分)、1区画の土地面積(10区分)	低・未利用地の所有面積	376				
		会社法人業種(61区分)	転換予定(6区分)、1区画の土地面積(10区分)	低・未利用地の所有面積	377				
		資本金(16区分)	転換予定(6区分)、1区画の土地面積(10区分)	低・未利用地の所有面積	378				
		組織形態及び上場の有無(15区分)	転換予定(6区分)、1区画の土地面積(10区分)	低・未利用地の所有面積	379				
		土地所在地(55区分)	転換予定(6区分)、1区画の土地面積(10区分)	低・未利用地の所有面積	380				
	7－9 転換予定、1区画の土地面積別 低・未利用地の所有件数								
		法人業種(61区分)	転換予定(6区分)、1区画の土地面積(10区分)	低・未利用地の所有件数	381				

## 平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項	表 側	表 頭	求めるもの	全	都	政	県
				国	道	令	所
				府	指	定	在
				県	都市		市
	会社法人業種(61区分)	転換予定(6区分)，1区画の土地面積(10区分)	低・未利用地の所有件数	382			
	資本金(16区分)	転換予定(6区分)，1区画の土地面積(10区分)	低・未利用地の所有件数	383			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	転換予定(6区分)，1区画の土地面積(10区分)	低・未利用地の所有件数	384			
	土地所在地(55区分)	転換予定(6区分)，1区画の土地面積(10区分)	低・未利用地の所有件数	385			
7-10 低・未利用地の利用現況，転換予定別 低・未利用地の所有法人数							
	法人業種(61区分)	低・未利用地の利用現況(5区分)，転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	386			
	会社法人業種(61区分)	低・未利用地の利用現況(5区分)，転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	387			
	資本金(16区分)	低・未利用地の利用現況(5区分)，転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	388			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	低・未利用地の利用現況(5区分)，転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	389			
	土地所在地(55区分)	低・未利用地の利用現況(5区分)，転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	390			
7-11 低・未利用地の利用現況，転換予定別 低・未利用地の所有面積							
	法人業種(61区分)	低・未利用地の利用現況(5区分)，転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	391			
	会社法人業種(61区分)	低・未利用地の利用現況(5区分)，転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	392			
	資本金(16区分)	低・未利用地の利用現況(5区分)，転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	393			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	低・未利用地の利用現況(5区分)，転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	394			
	土地所在地(55区分)	低・未利用地の利用現況(5区分)，転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	395			
7-12 低・未利用地の利用現況，転換予定別 低・未利用地の所有件数							
	法人業種(61区分)	低・未利用地の利用現況(5区分)，転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	396			
	会社法人業種(61区分)	低・未利用地の利用現況(5区分)，転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	397			
	資本金(16区分)	低・未利用地の利用現況(5区分)，転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	398			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	低・未利用地の利用現況(5区分)，転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	399			
	土地所在地(55区分)	低・未利用地の利用現況(5区分)，転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	400			
8. 土地の資産額に関する事項							
8-1 土地の種類別 土地資産額							
	法人業種(61区分)	土地の種類(10区分)	土地資産額	401			
	会社法人業種(61区分)	土地の種類(10区分)	土地資産額	402			
	資本金(16区分)	土地の種類(10区分)	土地資産額	403			
	支所・支社・支店の数(6区分)	土地の種類(10区分)	土地資産額	404			
	土地所在地(55区分)	土地の種類(10区分)	土地資産額	405			
	本社所在地(55区分)	土地の種類(10区分)	土地資産額	406			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	土地の種類(10区分)	土地資産額	407			
	常用雇用者数(11区分)	土地の種類(10区分)	土地資産額	408			
	所有土地の総面積(14区分)	土地の種類(10区分)	土地資産額	409			
8-2 利用現況別 宅地などの資産額							
	法人業種(61区分)	利用現況(25区分)	宅地などの資産額	410			
	会社法人業種(61区分)	利用現況(25区分)	宅地などの資産額	411			
	資本金(16区分)	利用現況(25区分)	宅地などの資産額	412			
	支所・支社・支店の数(6区分)	利用現況(25区分)	宅地などの資産額	413			
	土地所在地(55区分)	利用現況(25区分)	宅地などの資産額	414			
	本社所在地(55区分)	利用現況(25区分)	宅地などの資産額	415			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	利用現況(25区分)	宅地などの資産額	416			
	常用雇用者数(11区分)	利用現況(25区分)	宅地などの資産額	417			
	所有土地の総面積(14区分)	利用現況(25区分)	宅地などの資産額	418			
	1区画の土地面積(10区分)	利用現況(25区分)	宅地などの資産額	419			
	取得時期(16区分)	利用現況(25区分)	宅地などの資産額	420			

別添3

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧											
事 項		表 側	表 頭	求めるもの			全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市	
	8－3 所有土地の資産額別 土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積										
	法人業種(61区分)		所有土地の資産額(10区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積			421				
	会社法人業種(61区分)		所有土地の資産額(10区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積			422				
	資本金(16区分)		所有土地の資産額(10区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積			423				
	組織形態及び上場の有無(15区分)		所有土地の資産額(10区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積			424				
	土地所在地(55区分)		所有土地の資産額(10区分)	土地所有法人数及び1法人当たり平均所有面積			425				
	8－4 所有土地の資産額別 土地所有面積										
	法人業種(61区分)		所有土地の資産額(10区分)	土地所有面積			426				
	会社法人業種(61区分)		所有土地の資産額(10区分)	土地所有面積			427				
	資本金(16区分)		所有土地の資産額(10区分)	土地所有面積			428				
	組織形態及び上場の有無(15区分)		所有土地の資産額(10区分)	土地所有面積			429				
	土地所在地(55区分)		所有土地の資産額(10区分)	土地所有面積			430				
	第2部 建物の所有・利用に関する事項										
	1. 建物の所有に関する総括的な事項										
	1－1 所有建物の有無・構造・地下階の有無別 法人数										
	法人業種(61区分)		所有建物の有無(2区分)・構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	法人数			431				
	法人業種(17区分)		構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	建物所有法人数				109	109		
	会社法人業種(61区分)		所有建物の有無(2区分)・構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	法人数			432				
資本金(16区分)		所有建物の有無(2区分)・構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	法人数			433					
資本金(13区分)		構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	建物所有法人数				110	110			
支所・支社・支店の数(6区分)		所有建物の有無(2区分)・構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	法人数			434					
支所・支社・支店の数(6区分)		構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	建物所有法人数				111	111			
建物所在地(55区分)		構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	建物所有法人数			435					
建物所在地(47区分)		構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	建物所有法人数						34		
組織形態及び上場の有無(15区分)		所有建物の有無(2区分)・構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	法人数			436					
組織形態(9区分)		構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	建物所有法人数				112	112			
常用雇用者数(11区分)		所有建物の有無(2区分)・構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	法人数			437					
常用雇用者数(11区分)		構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	建物所有法人数				113	113			
所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)		所有建物の有無(2区分)・構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	法人数			438					
所有土地の有無及び所有土地の総面積(11区分)		構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	建物所有法人数				114	114			
1－2 建築時期・新耐震基準別 建物所有法人数											
法人業種(61区分)		建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数			439					
法人業種(17区分)		建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数				115	115			
会社法人業種(61区分)		建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数			440					
資本金(16区分)		建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数			441					
資本金(13区分)		建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数				116	116			
支所・支社・支店の数(6区分)		建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数			442	117	117			
建物所在地(55区分)		建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数			443					
建物所在地(47区分)		建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数						35		
組織形態及び上場の有無(15区分)		建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数			444					
組織形態(9区分)		建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数				118	118			
常用雇用者数(11区分)		建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数			445	119	119			
所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)		建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数			446					
所有土地の有無及び所有土地の総面積(11区分)		建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	建物所有法人数				120	120			
1－3 敷地の権原・所有権の種類別 建物所有法人数											

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項		表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
		法人業種(61区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数	447			
		法人業種(17区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数		121	121	
		会社法人業種(61区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数	448			
		資本金(16区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数	449			
		資本金(13区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数		122	122	
		支所・支社・支店の数(6区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数	450	123	123	
		建物所在地(55区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数	451			
		建物所在地(47区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数				36
		組織形態及び上場の有無(15区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数	452			
		組織形態(9区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数		124	124	
		常用雇用者数(11区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数	453	125	125	
		所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数	454			
		所有土地の有無及び所有土地の総面積(11区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	建物所有法人数		126	126	
	1－4 主な利用現況・利用現況別 建物所有法人数							
	法人業種(61区分)	主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数	455				
	法人業種(17区分)	主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数		127	127		
	会社法人業種(61区分)	主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数	456				
	資本金(16区分)	主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数	457				
	資本金(13区分)	主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数		128	128		
	支所・支社・支店の数(6区分)	主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数	458	129	129		
	建物所在地(55区分)	主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数	459				
	建物所在地(47区分)	主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数				37	
	組織形態及び上場の有無(15区分)	主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数	460				
	組織形態(9区分)	主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数		130	130		
	常用雇用者数(11区分)	主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数	461	131	131		
	所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)	主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数	462				
	所有土地の有無及び所有土地の総面積(11区分)	主な利用現況(13区分)・利用現況(18区分)	建物所有法人数		132	132		
	1－5 貸付の有無、貸付割合別 工場敷地以外の建物所有法人数							
	法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)、貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数	463				
	法人業種(17区分)	貸付の有無(2区分)、貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数		133	133		
	会社法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分)、貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数	464				
	資本金(16区分)	貸付の有無(2区分)、貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数	465				
	資本金(13区分)	貸付の有無(2区分)、貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数		134	134		
支所・支社・支店の数(6区分)	貸付の有無(2区分)、貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数	466	135	135			
建物所在地(55区分)	貸付の有無(2区分)、貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数	467					
建物所在地(47区分)	貸付の有無(2区分)、貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数				38		
組織形態及び上場の有無(15区分)	貸付の有無(2区分)、貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数	468					
組織形態(9区分)	貸付の有無(2区分)、貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数		136	136			
常用雇用者数(11区分)	貸付の有無(2区分)、貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数	469	137	137			
所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)	貸付の有無(2区分)、貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数	470					
所有土地の有無及び所有土地の総面積(11区分)	貸付の有無(2区分)、貸付割合(3区分)	工場敷地以外の建物所有法人数		138	138			
2. 建物の所有規模に関する事項								
2 a 工場敷地以外の建物に関する事項								
2 a－1 延べ床面積別 所有する工場敷地以外の建物数								
法人業種(61区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数(延べ床面積200㎡未満の建物数－特掲)	471					

別添 3

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧									
事 項		表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市	
		法人業種(17区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数		139	139		
		会社法人業種(61区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数(延べ床面積200㎡未満の建物数－特掲)	472				
		資本金(16区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数(延べ床面積200㎡未満の建物数－特掲)	473				
		資本金(13区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数		140	140		
		支所・支社・支店の数(6区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数(延べ床面積200㎡未満の建物数－特掲)	474				
		支所・支社・支店の数(6区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数		141	141		
		建物所在地(55区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数	475				
		建物所在地(47区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数					39
		組織形態及び上場の有無(15区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数(延べ床面積200㎡未満の建物数－特掲)	476				
		組織形態(9区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数		142	142		
		常用雇用者数(11区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数(延べ床面積200㎡未満の建物数－特掲)	477				
		常用雇用者数(11区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数		143	143		
		所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数(延べ床面積200㎡未満の建物数－特掲)	478				
		所有土地の有無及び所有土地の総面積(11区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数		144	144		
		構造(6区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数	479				
		構造(6区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数		145	145		
		建築時期(16区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数	480				
		建築時期(16区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数		146	146		
		敷地の権原(7区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数	481				
		敷地の権原(7区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数		147	147		
		主な利用現況(12区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数	482				
		主な利用現況(12区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数		148	148		
		貸付の有無(2区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物数	483				
		貸付の有無(2区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物数		149	149		

2 a－2 延べ床面積別 所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積

法人業種(61区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積(延べ床面積200㎡未満の建物の総延べ床面積－特掲)	484				
法人業種(17区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積		150	150		
会社法人業種(61区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積(延べ床面積200㎡未満の建物の総延べ床面積－特掲)	485				
資本金(16区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積(延べ床面積200㎡未満の建物の総延べ床面積－特掲)	486				
資本金(13区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積		151	151		
支所・支社・支店の数(6区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積(延べ床面積200㎡未満の建物の総延べ床面積－特掲)	487	152	152		
建物所在地(55区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積	488				
建物所在地(47区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積					40
組織形態及び上場の有無(15区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積(延べ床面積200㎡未満の建物の総延べ床面積－特掲)	489				
組織形態(9区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積		153	153		
常用雇用者数(11区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積(延べ床面積200㎡未満の建物の総延べ床面積－特掲)	490	154	154		
所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積(延べ床面積200㎡未満の建物の総延べ床面積－特掲)	491				
所有土地の有無及び所有土地の総面積(11区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積		155	155		



# 平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項			表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市	
			構造(6区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 1法人当 たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積	492	156	156		
			建築時期(16区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 1法人当 たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積	493	157	157		
			敷地の権原(7区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 1法人当 たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積	494	158	158		
			主な利用現況(12区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 1法人当 たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積	495	159	159		
			貸付の有無(2区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 1法人当 たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積	496	160	160		
	2 b 工場敷地内の建物に関する事項									
	2 b-1 延べ床面積別 所有する工場数									
			法人業種(61区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場数(延べ床面積200㎡未満の工場数－特掲)	497				
			法人業種(17区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場数		161	161		
			資本金(16区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場数(延べ床面積200㎡未満の工場数－特掲)	498				
			資本金(13区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場数		162	162		
			支所・支社・支店の数(6区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場数(延べ床面積200㎡未満の工場数－特掲)	499	163	163		
			建物所在地(55区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場数	500				
			建物所在地(47区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場数				41	
			組織形態及び上場の有無(15区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場数(延べ床面積200㎡未満の工場数－特掲)	501				
			組織形態(9区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場数		164	164		
			常用雇用者数(11区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場数(延べ床面積200㎡未満の工場数－特掲)	502	165	165		
			所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区 分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場数(延べ床面積200㎡未満の工場数－特掲)	503				
			所有土地の有無及び所有土地の総面積(11区 分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場数		166	166		
			構造(6区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場数	504	167	167		
			建築時期(16区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場数	505	168	168		
			敷地の権原(7区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場数	506	169	169		
	2 b-2 延べ床面積別 所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積, 1法人当たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積									
			法人業種(61区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積, 1法人当 たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積(延べ床面 積200㎡未満の工場の総延べ床面積－特掲)	507				
			法人業種(17区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積, 1法人当 たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積		170	170		
		資本金(16区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積, 1法人当 たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積(延べ床面 積200㎡未満の工場の総延べ床面積－特掲)	508					
		資本金(13区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積, 1法人当 たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積		171	171			
		支所・支社・支店の数(6区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積, 1法人当 たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積(延べ床面 積200㎡未満の工場の総延べ床面積－特掲)	509	172	172			
		建物所在地(55区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積, 1法人当 たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積	510					
		建物所在地(47区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積, 1法人当 たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積				42		
		組織形態及び上場の有無(15区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積, 1法人当 たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積(延べ床面 積200㎡未満の工場の総延べ床面積－特掲)	511					
		組織形態(9区分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積, 1法人当 たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積		173	173			
		常用雇用者数(11区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積, 1法人当 たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積(延べ床面 積200㎡未満の工場の総延べ床面積－特掲)	512	174	174			
		所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区 分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積, 1法人当 たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積(延べ床面 積200㎡未満の工場の総延べ床面積－特掲)	513					
		所有土地の有無及び所有土地の総面積(11区 分)	延べ床面積(8区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積, 1法人当 たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積		175	175			
		構造(6区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積, 1法人当 たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積	514	176	176			

# 平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項			表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
			建築時期(16区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積，1法人当たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積	515	177	177	
			敷地の権原(7区分)	延べ床面積(9区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積，1法人当たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積	516	178	178	
3. 建物の構造に関する事項									
3 a 工場敷地以外の建物に関する事項									
3 a－1 構造・地下階の有無別 所有する工場敷地以外の建物数									
			法人業種(61区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	517			
			法人業種(17区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数		179	179	
			会社法人業種(61区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	518			
			資本金(16区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	519			
			支所・支社・支店の数(6区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	520			
			建物所在地(55区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	521			
			建物所在地(47区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数				43
			組織形態及び上場の有無(15区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	522			
			組織形態(9区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数		180	180	
			常用雇用者数(11区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	523			
			主な利用現況(12区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	524			
			主な利用現況(12区分)	構造(6区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数		181	181	
3 a－2 構造、階数・地下階の有無別 所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積									
			法人業種(61区分)	構造(6区分)，階数(9区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	525			
			法人業種(17区分)	構造(6区分)，地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積		182	182	
			会社法人業種(61区分)	構造(6区分)，階数(9区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	526			
			資本金(16区分)	構造(6区分)，階数(9区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	527			
			支所・支社・支店の数(6区分)	構造(6区分)，階数(9区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	528			
			建物所在地(55区分)	構造(6区分)，階数(9区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	529			
			建物所在地(47区分)	構造(6区分)，地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積				44
			組織形態及び上場の有無(15区分)	構造(6区分)，階数(9区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	530			
			組織形態(9区分)	構造(6区分)，地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積		183	183	
			常用雇用者数(11区分)	構造(6区分)，階数(9区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	531			
			主な利用現況(12区分)	構造(6区分)，階数(9区分)・地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	532			
			主な利用現況(12区分)	構造(6区分)，地下階の有無(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積		184	184	
3 b 工場敷地内の建物に関する事項									
3 b－1 構造別 所有する工場数									
			法人業種(61区分)	構造(6区分)	所有する工場数	533			
			法人業種(17区分)	構造(6区分)	所有する工場数		185	185	
			資本金(16区分)	構造(6区分)	所有する工場数	534			
			資本金(13区分)	構造(6区分)	所有する工場数		186	186	
			建物所在地(55区分)	構造(6区分)	所有する工場数	535			
			建物所在地(47区分)	構造(6区分)	所有する工場数				45
			組織形態及び上場の有無(15区分)	構造(6区分)	所有する工場数	536			
			組織形態(9区分)	構造(6区分)	所有する工場数		187	187	
3 b－2 構造別 所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積									
			法人業種(61区分)	構造(6区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	537			
			法人業種(17区分)	構造(6区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積		188	188	
			資本金(16区分)	構造(6区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	538			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧												
事 項			表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市			
			資本金(13区分)	構造(6区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積		189	189				
			建物所在地(55区分)	構造(6区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	539						
			建物所在地(47区分)	構造(6区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積					46		
			組織形態及び上場の有無(15区分)	構造(6区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	540						
			組織形態(9区分)	構造(6区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積		190	190				
4. 建物の建築時期に関する事項												
4 a 工場敷地以外の建物に関する事項												
4 a－1 構造, 建築時期・新耐震基準別 所有する工場敷地以外の建物数												
			法人業種(61区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	541						
			法人業種(17区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数		191	191				
			会社法人業種(61区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	542						
			資本金(16区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	543						
			支所・支社・支店の数(6区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	544						
			法人業種(61区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	545						
			会社法人業種(61区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	546						
			資本金(16区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	547						
			組織形態及び上場の有無(15区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	548						
			建物所在地(55区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	549						
			建物所在地(55区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	550						
			建物所在地(47区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数					47		
			組織形態及び上場の有無(15区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	551						
			組織形態(9区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数		192	192				
			常用雇用者数(11区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	552						
			主な利用現況(12区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	553	193	193				
4 a－2 構造, 建築時期・新耐震基準別 所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積												
			法人業種(61区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	554						
			法人業種(17区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積		194	194				
			会社法人業種(61区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	555						
			資本金(16区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	556						
			支所・支社・支店の数(6区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	557						
			法人業種(61区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	558						
			会社法人業種(61区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	559						
			資本金(16区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	560						
			組織形態及び上場の有無(15区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	561						
			建物所在地(55区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	562						
			建物所在地(55区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	563						
			建物所在地(47区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積					48		
			組織形態及び上場の有無(15区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	564						
			組織形態(9区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積		195	195				
			常用雇用者数(11区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	565						
			主な利用現況(12区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	566	196	196				
4 b 工場敷地内の建物に関する事項												
4 b－1 構造, 建築時期・新耐震基準別 所有する工場敷												
			法人業種(61区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷	567						
			法人業種(17区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷		197	197				

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項			表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
		資本金(16区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場数	568				
		資本金(13区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場数		198	198		
		建物所在地(55区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場数	569				
		建物所在地(47区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場数				49	
		組織形態及び上場の有無(15区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場数	570				
		組織形態(9区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場数		199	199		
		法人業種(61区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場数	571				
		資本金(16区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場数	572				
		組織形態及び上場の有無(15区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場数	573				
		建物所在地(55区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場数	574				
	4 b - 2 構造, 建築時期・新耐震基準別 所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積								
		法人業種(61区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	575				
		法人業種(17区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積		200	200		
		資本金(16区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	576				
		資本金(13区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積		201	201		
		建物所在地(55区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	577				
		建物所在地(47区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積				50	
		組織形態及び上場の有無(15区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	578				
		組織形態(9区分)	建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積		202	202		
		法人業種(61区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	579				
資本金(16区分)		構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	580					
組織形態及び上場の有無(15区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	581						
建物所在地(55区分)	構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	582						
5. 建物の敷地の権原に関する事項									
5 a 工場敷地以外の建物に関する事項									
5 a - 1 敷地の権原・所有権の種類別 所有する工場敷地以外の建物数									
	法人業種(61区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	583					
	会社法人業種(61区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	584					
	資本金(16区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	585					
	組織形態及び上場の有無(15区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	586					
	建物所在地(55区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地以外の建物数	587					
5 a - 2 敷地の権原・所有権の種類別 所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積									
	法人業種(61区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	588					
	会社法人業種(61区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	589					
	資本金(16区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	590					
	組織形態及び上場の有無(15区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	591					
	建物所在地(55区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	592					
5 b 工場敷地内の建物に関する事項									
5 b - 1 敷地の権原・所有権の種類別 所有する工場数									
	法人業種(61区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場数	593					
	資本金(16区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場数	594					
	組織形態及び上場の有無(15区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場数	595					
	建物所在地(55区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場数	596					
5 b - 2 敷地の権原・所有権の種類別 所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積									
	法人業種(61区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	597					

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項			表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
			資本金(16区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	598			
			組織形態及び上場の有無(15区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	599			
			建物所在地(55区分)	敷地の権原(7区分)・所有権の種類(2区分)	所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積	600			
6. 工場敷地以外の建物の利用現況に関する事項									
6 - 1 主な利用現況・利用現況別 所有する工場敷地以外の建物数									
			法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	所有する工場敷地以外の建物数	601			
			会社法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	所有する工場敷地以外の建物数	602			
			資本金(16区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	所有する工場敷地以外の建物数	603			
			組織形態及び上場の有無(15区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	所有する工場敷地以外の建物数	604			
			建物所在地(55区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	所有する工場敷地以外の建物数	605			
6 - 2 主な利用現況・利用現況別 敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数									
			法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	606			
			法人業種(17区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数		203	203	
			会社法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	607			
			資本金(16区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	608			
			組織形態及び上場の有無(15区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	609			
			組織形態(9区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数		204	204	
			建物所在地(55区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	610			
6 - 3 主な利用現況・利用現況別 借地上に所有する工場敷地以外の建物数									
			法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数	611			
			法人業種(17区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数		205	205	
			会社法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数	612			
			資本金(16区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数	613			
			組織形態及び上場の有無(15区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数	614			
			組織形態(9区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数		206	206	
			建物所在地(55区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数	615			
6 - 4 主な利用現況・利用現況別 所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積									
			法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	616			
			会社法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	617			
			資本金(16区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	618			
			組織形態及び上場の有無(15区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	619			
			建物所在地(55区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	620			
6 - 5 主な利用現況・利用現況別 敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積									
			法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	621			
			法人業種(17区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積		207	207	
			会社法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	622			
			資本金(16区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	623			
			組織形態及び上場の有無(15区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	624			
			組織形態(9区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積		208	208	
			建物所在地(55区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	625			
6 - 6 主な利用現況・利用現況別 借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積									
			法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	626			
			法人業種(17区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積		209	209	
			会社法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	627			
			資本金(16区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	628			

# 平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項		表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
		組織形態及び上場の有無(15区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	629			
		組織形態(9区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積		210	210	
		建物所在地(55区分)	主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	630			
7. 工場敷地以外の建物の貸付に関する事項								
7－1 貸付の有無、貸付割合別 所有する工場敷地以外の建物数								
		法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	631			
		会社法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	632			
		資本金(16区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	633			
		組織形態及び上場の有無(15区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	634			
		建物所在地(55区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	所有する工場敷地以外の建物数	635			
7－2 貸付の有無、貸付割合別 敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数								
		法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	636			
		法人業種(17区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数		211	211	
		会社法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	637			
		資本金(16区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	638			
		組織形態及び上場の有無(15区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	639			
		組織形態(9区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数		212	212	
		建物所在地(55区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	640			
7－3 貸付の有無、貸付割合別 借地上に所有する工場敷地以外の建物数								
		法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数	641			
		法人業種(17区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数		213	213	
		会社法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数	642			
		資本金(16区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数	643			
		組織形態及び上場の有無(15区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数	644			
		組織形態(9区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数		214	214	
		建物所在地(55区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物数	645			
7－4 貸付の有無、貸付割合別 所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積								
		法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積	646			
		会社法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積	647			
		資本金(16区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積	648			
		組織形態及び上場の有無(15区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積	649			
		建物所在地(55区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積	650			
		主な利用現況(12区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積	651			
7－5 貸付の有無、貸付割合別 敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積								
		法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積	652			
		法人業種(17区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積		215	215	
		会社法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積	653			
		資本金(16区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積	654			
		組織形態及び上場の有無(15区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積	655			
		組織形態(9区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積		216	216	
		建物所在地(55区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積	656			
		主な利用現況(12区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積	657			
7－6 貸付の有無、貸付割合別 借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積								
		法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積	658			
		法人業種(17区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積		217	217	

# 平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項	表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
	会社法人業種(61区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積	659			
	資本金(16区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積	660			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積	661			
	組織形態(9区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積		218	218	
	建物所在地(55区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積	662			
	主な利用現況(12区分)	貸付の有無(2区分), 貸付割合(3区分)	借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積	663			
	7-7 主な利用現況, 利用現況別 貸付目的で所有している部分のある建物数						
	建物所在地(55区分)	主な利用現況(12区分), 利用現況(17区分)	貸付目的で所有している部分のある工場敷地以外の建物数	664			
	建物所在地(55区分)	主な利用現況(12区分), 利用現況(17区分)	貸付目的で所有している部分のある工場敷地以外の建物の総延べ床面積	665			
	建物所在地(55区分)	主な利用現況(12区分), 利用現況(17区分)	工場敷地以外の建物の貸付可能面積及び現在貸付面積	666			
	建物所在地(55区分)	主な利用現況(12区分), 利用現況(17区分)	貸付目的で所有している部分のある工場敷地以外の建物資産額	667			
	法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分), 利用現況(17区分)	貸付目的で所有している部分のある工場敷地以外の建物数	668			
	法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分), 利用現況(17区分)	貸付目的で所有している部分のある工場敷地以外の建物の総延べ床面積	669			
	法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分), 利用現況(17区分)	工場敷地以外の建物の貸付可能面積及び現在貸付面積	670			
	法人業種(61区分)	主な利用現況(12区分), 利用現況(17区分)	貸付目的で所有している部分のある工場敷地以外の建物資産額	671			
8. 建物の資産額に関する事項							
8-1 構造別 工場敷地以外の建物の建物資産額							
	法人業種(61区分)	構造(6区分)	工場敷地以外の建物の建物資産額	672			
	会社法人業種(61区分)	構造(6区分)	工場敷地以外の建物の建物資産額	673			
	資本金(16区分)	構造(6区分)	工場敷地以外の建物の建物資産額	674			
	支所・支社・支店の数(6区分)	構造(6区分)	工場敷地以外の建物の建物資産額	675			
	建物所在地(55区分)	構造(6区分)	工場敷地以外の建物の建物資産額	676			
	本社所在地(55区分)	構造(6区分)	工場敷地以外の建物の建物資産額	677			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	構造(6区分)	工場敷地以外の建物の建物資産額	678			
	常用雇用者数(11区分)	構造(6区分)	工場敷地以外の建物の建物資産額	679			
	所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)	構造(6区分)	工場敷地以外の建物の建物資産額	680			
8-2 構造別 工場敷地内の建物の帳簿価格, 減価償却額及び減価償却累計額							
	法人業種(61区分)	構造(6区分)	工場敷地内の建物の帳簿価格, 減価償却額及び減価償却累計額	681			
	会社法人業種(61区分)	構造(6区分)	工場敷地内の建物の帳簿価格, 減価償却額及び減価償却累計額	682			
	資本金(16区分)	構造(6区分)	工場敷地内の建物の帳簿価格, 減価償却額及び減価償却累計額	683			
	支所・支社・支店の数(6区分)	構造(6区分)	工場敷地内の建物の帳簿価格, 減価償却額及び減価償却累計額	684			
	建物所在地(55区分)	構造(6区分)	工場敷地内の建物の帳簿価格, 減価償却額及び減価償却累計額	685			
	本社所在地(55区分)	構造(6区分)	工場敷地内の建物の帳簿価格, 減価償却額及び減価償却累計額	686			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	構造(6区分)	工場敷地内の建物の帳簿価格, 減価償却額及び減価償却累計額	687			
	常用雇用者数(11区分)	構造(6区分)	工場敷地内の建物の帳簿価格, 減価償却額及び減価償却累計額	688			
	所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)	構造(6区分)	工場敷地内の建物の帳簿価格, 減価償却額及び減価償却累計額	689			
8-3 主な利用現況別 建物資産額							
	法人業種(61区分)	主な利用現況(13区分)	建物資産額	690			
	会社法人業種(61区分)	主な利用現況(13区分)	建物資産額	691			
	資本金(16区分)	主な利用現況(13区分)	建物資産額	692			
	支所・支社・支店の数(6区分)	主な利用現況(13区分)	建物資産額	693			
	建物所在地(55区分)	主な利用現況(13区分)	建物資産額	694			
	本社所在地(55区分)	主な利用現況(13区分)	建物資産額	695			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	主な利用現況(13区分)	建物資産額	696			
	常用雇用者数(11区分)	主な利用現況(13区分)	建物資産額	697			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項		表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
		所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)	主な利用現況(13区分)	建物資産額	698			
第3部 土地・建物の所有・利用に関する事項								
1. 土地の有効利用に関する事項								
1-1 敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率別 敷地とともに所有する建物数及び平均比率								
法人業種(61区分)		敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	敷地とともに所有する建物数及び平均比率	699				
法人業種(17区分)		敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	敷地とともに所有する建物数及び平均比率		219	219		
会社法人業種(61区分)		敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	敷地とともに所有する建物数及び平均比率	700				
資本金(16区分)		敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	敷地とともに所有する建物数及び平均比率	701				
組織形態及び上場の有無(15区分)		敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	敷地とともに所有する建物数及び平均比率	702				
組織形態(9区分)		敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	敷地とともに所有する建物数及び平均比率		220	220		
建物所在地(55区分)		敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	敷地とともに所有する建物数及び平均比率	703				
主な利用現況(13区分)		敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	敷地とともに所有する建物数及び平均比率	704	221	221		
1区画の土地面積(10区分)		敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	敷地とともに所有する建物数及び平均比率	705	222	222		
1-2 敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率別 建物とともに所有する宅地の所有面積								
法人業種(61区分)		敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	建物とともに所有する宅地の所有面積	706				
法人業種(17区分)		敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	建物とともに所有する宅地の所有面積		223	223		
会社法人業種(61区分)		敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	建物とともに所有する宅地の所有面積	707				
資本金(16区分)		敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	建物とともに所有する宅地の所有面積	708				
組織形態及び上場の有無(15区分)		敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	建物とともに所有する宅地の所有面積	709				
組織形態(9区分)		敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	建物とともに所有する宅地の所有面積		224	224		
建物所在地(55区分)		敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	建物とともに所有する宅地の所有面積	710				
主な利用現況(13区分)		敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	建物とともに所有する宅地の所有面積	711	225	225		
1区画の土地面積(10区分)		敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)	建物とともに所有する宅地の所有面積	712	226	226		
1-3 建築時期・新耐震基準別 工場敷地以外の建物数及び総延べ床面積								
主な利用現況(12区分), 敷地の取得時期(16区分)		建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	713				
主な利用現況(12区分), 敷地の取得時期(16区分)		建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	714				
1-4 建築時期・新耐震基準別 工場数及び総延べ床面積								
敷地の取得時期(16区分)		建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	敷地とともに所有する工場数	715				
敷地の取得時期(16区分)		建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	716				
1-5 構造, 建築時期・新耐震基準別 工場敷地以外の建物数及び総延べ床面積								
1区画の土地面積(10区分)		構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	717				
1区画の土地面積(10区分)		貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物数	718				
1区画の土地面積(10区分)		構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	719				
1区画の土地面積(10区分)		貸付の有無(2区分)・貸付割合(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積, 貸付可能面積及び現在貸付面積	720				
1-6 構造, 建築時期・新耐震基準別 工場数及び総延べ床面積								
1区画の土地面積(10区分)		構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	敷地とともに所有する工場数	721				
1区画の土地面積(10区分)		構造(6区分), 建築時期(16区分)・新耐震基準(3区分)	敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積	722				
1-7 保有等予定, 有効利用の状況別 宅地などの所有法人数								
法人業種(61区分)		保有等予定(3区分), 有効利用の状況(4区分)	宅地などの所有法人数	723				
会社法人業種(61区分)		保有等予定(3区分), 有効利用の状況(4区分)	宅地などの所有法人数	724				
資本金(16区分)		保有等予定(3区分), 有効利用の状況(4区分)	宅地などの所有法人数	725				
組織形態及び上場の有無(15区分)		保有等予定(3区分), 有効利用の状況(4区分)	宅地などの所有法人数	726				
土地所在地(55区分)		保有等予定(3区分), 有効利用の状況(4区分)	宅地などの所有法人数	727				
1-8 保有等予定, 有効利用の状況別 宅地などの所有面積								



# 平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項	表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
1. 法人土地・建物の所有状況	法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(4区分)	宅地などの所有面積	728			
	会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(4区分)	宅地などの所有面積	729			
	資本金(16区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(4区分)	宅地などの所有面積	730			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(4区分)	宅地などの所有面積	731			
	土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(4区分)	宅地などの所有面積	732			
	1-9 保有等予定, 有効利用の状況別 宅地などの所有件数						
	法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(4区分)	宅地などの所有件数	733			
	会社法人業種(61区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(4区分)	宅地などの所有件数	734			
	資本金(16区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(4区分)	宅地などの所有件数	735			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(4区分)	宅地などの所有件数	736			
	土地所在地(55区分)	保有等予定(3区分), 有効利用の状況(4区分)	宅地などの所有件数	737			
	1-10 5年前の利用状況, 転換予定別 低・未利用地の所有法人数						
	法人業種(61区分)	5年前の利用状況(3区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	738			
	会社法人業種(61区分)	5年前の利用状況(3区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	739			
	資本金(16区分)	5年前の利用状況(3区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	740			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	5年前の利用状況(3区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	741			
	土地所在地(55区分)	5年前の利用状況(3区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有法人数	742			
	1-11 5年前の利用状況, 転換予定別 低・未利用地の所有面積						
	法人業種(61区分)	5年前の利用状況(3区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	743			
	会社法人業種(61区分)	5年前の利用状況(3区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	744			
	資本金(16区分)	5年前の利用状況(3区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	745			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	5年前の利用状況(3区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	746			
	土地所在地(55区分)	5年前の利用状況(3区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有面積	747			
	1-12 5年前の利用状況, 転換予定別 低・未利用地の所有件数						
	法人業種(61区分)	5年前の利用状況(3区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	748			
	会社法人業種(61区分)	5年前の利用状況(3区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	749			
	資本金(16区分)	5年前の利用状況(3区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	750			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	5年前の利用状況(3区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	751			
	土地所在地(55区分)	5年前の利用状況(3区分), 転換予定(6区分)	低・未利用地の所有件数	752			
2. 土地・建物の一体的所有に関する事項							
2-1 所有する土地・建物の有無別 法人数							
	法人業種(61区分)	所有する土地・建物の有無(4区分)	法人数	753			
	会社法人業種(61区分)	所有する土地・建物の有無(4区分)	法人数	754			
	資本金(16区分)	所有する土地・建物の有無(4区分)	法人数	755			
	支所・支社・支店の数(6区分)	所有する土地・建物の有無(4区分)	法人数	756			
	建物所在地(55区分)	所有する土地・建物の有無(4区分)	法人数	757			
	本社所在地(55区分)	所有する土地・建物の有無(4区分)	法人数	758			
	組織形態及び上場の有無(15区分)	所有する土地・建物の有無(4区分)	法人数	759			
	常用雇用者数(11区分)	所有する土地・建物の有無(4区分)	法人数	760			
	所有土地の有無及び所有土地の総面積(15区分)	所有する土地・建物の有無(4区分)	法人数	761			
	2-2 主な利用現況別 一体的に所有する土地・建物がある法人数						
	法人業種(61区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物がある法人数	762			
	会社法人業種(61区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物がある法人数	763			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧								
事 項		表 側	表 頭	求めるもの	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 市
		資本金(16区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物がある法人数	764			
		支所・支社・支店の数(6区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物がある法人数	765			
		建物所在地(55区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物がある法人数	766			
		本社所在地(55区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物がある法人数	767			
		組織形態及び上場の有無(15区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物がある法人数	768			
		常用雇用者数(11区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物がある法人数	769			
		所有土地の総面積(14区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物がある法人数	770			
	2－3 主な利用現況別 一体的に所有する土地・建物の資産額							
		法人業種(61区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物の資産額	771			
		会社法人業種(61区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物の資産額	772			
		資本金(16区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物の資産額	773			
		支所・支社・支店の数(6区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物の資産額	774			
		建物所在地(55区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物の資産額	775			
		本社所在地(55区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物の資産額	776			
		組織形態及び上場の有無(15区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物の資産額	777			
		常用雇用者数(11区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物の資産額	778			
		所有土地の総面積(14区分)	主な利用現況(13区分)	一体的に所有する土地・建物の資産額	779			

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧（土地動態編）

事 項	表 側	表 頭	求めるもの	表番号
第 4 部 土地の取得及び売却等（資本金 1 億円以上）に関する事項				
1. 法人の土地所有状況				
1 a 法人業種・資本金・上場の有無・常用雇用者数・組織形態別 土地所有状況				
	法人業種(61区分)	資産区分(2区分)	法人数、割合	1-1
	法人業種(12区分)・資本金(8区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分)	資産区分(2区分)	法人数、割合	1-2
1 b 本社所在地別 土地所有状況				
	本社所在地(9区分)	土地所在地(9区分)，資産区分(4区分)	法人数、面積	1-3
1 c 土地所在地別 土地所有状況				
	土地所在地(55区分)	資産区分(4区分)	法人数、面積	1-4
1 d 法人業種・資本金・上場の有無・常用雇用者数・組織形態別 本社土地所有状況				
	法人業種(61区分)	本所・本社・本店の敷地の所有形態(3区分)	法人数、割合	1-5
	法人業種(12区分)・資本金(8区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分)	本所・本社・本店の敷地の所有形態(3区分)	法人数、割合	1-6
	本社所在地(55区分)	本所・本社・本店の敷地の所有形態(3区分)	法人数、割合	1-7
2. 所有土地の状況				
2 a 資産区分別 所有土地の状況				
	資産区分(2区分)	土地所有時期(2区分)，土地の種類(5区分)，土地取得時期(2区分)・所有権の種類(2区分)	面積、割合	2-1
	資産区分(2区分)	土地所有時期(2区分)，土地の種類(5区分)，土地取得時期(2区分)・所有権の種類(2区分)	面積、割合(上場法人のみ)	2-2
2 b 法人業種・資本金・上場の有無・常用雇用者数・組織形態別 所有土地の状況				
	法人業種(61区分)	資産区分(2区分)	法人数、面積、割合	2-3
	法人業種(61区分)	資産区分(2区分)	支所数、面積	2-4
	法人業種(12区分)・資本金(8区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分)	資産区分(2区分)	法人数、面積、割合	2-5
	法人業種(12区分)・資本金(8区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分)	資産区分(2区分)	支所数、面積	2-6
2 c 所有土地の総面積階級別 所有土地の状況				
	所有土地の総面積(8区分)	-	法人数、面積、割合	2-7
	所有土地の総面積(8区分)	資産区分(2区分)	面積、割合	2-8
2 d 法人業種別 所有土地の状況				
	法人業種(61区分)	所有土地の総面積(8区分)，資産区分（2区分)	法人数、面積、割合	2-9
	法人業種(12区分)	所有土地の総面積(8区分)，資産区分（2区分)	法人数、面積、割合	2-10
3. 土地の移動状況				
3 a 資産区分別 土地の移動状況				
	資産区分(2区分)	移動区分(8区分)	面積、割合	3-1
	資産区分(2区分)	移動区分(8区分)	帳簿価格、割合	3-2
	資産区分(2区分)	移動区分(5区分)	区画数、面積、帳簿価格	3-3
3 b 法人業種・資本金・上場の有無・常用雇用者数・組織形態別 土地所有時期，資産区分別 土地の移動状況				
	法人業種(61区分)	土地所有時期(2区分)，資産区分(2区分)	面積	3-4
	法人業種(12区分)・資本金(8区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分)	土地所有時期(2区分)，資産区分(2区分)	面積	3-5
3 c 法人業種・資本金・上場の有無・常用雇用者数・組織形態別 移動区分，資産区分別 土地の移動状況				
	法人業種(61区分)	移動区分(2区分)，資産区分(2区分)	面積、割合	3-6
	法人業種(12区分)・資本金(8区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分)	移動区分(2区分)，資産区分(2区分)	面積、割合	3-7
	法人業種(61区分)	移動区分(2区分)，資産区分(2区分)	帳簿価格、割合	3-8
	法人業種(12区分)・資本金(8区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分)	移動区分(2区分)，資産区分(2区分)	帳簿価格、割合	3-9
3 d 法人業種・資本金・上場の有無・常用雇用者数・組織形態別 土地取引の状況				
	法人業種(61区分)	移動区分(2区分)，資産区分(2区分)	法人数、割合、面積	3-10
	法人業種(12区分)・資本金(8区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分)	移動区分(2区分)，資産区分(2区分)	法人数、割合、面積	3-11
3 e 法人業種・資本金・上場の有無・常用雇用者数・組織形態別 所有土地面積に対する取引土地面積の割合				

平成30年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧（土地動態編）					
事 項		表 側	表 頭	求めるもの	表番号
		法人業種(61区分)	移動区分(2区分)，資産区分(2区分)	面積、割合	3-12
		法人業種(12区分)・資本金(8区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分)	移動区分(2区分)，資産区分(2区分)	面積、割合	3-13
	3 f 売買土地所在地別 土地の移動状況				
		売買土地所在地(55区分)	移動区分(2区分)，資産区分(2区分)	面積、割合	3-14
		売買土地所在地(9区分)	移動区分(2区分)，資産区分(2区分)	面積、割合	3-15
		売買土地所在地(5区分)	移動区分(2区分)，資産区分(2区分)	面積、割合	3-16
		売買土地所在地(55区分)	移動区分(2区分)，資産区分(2区分)	帳簿価格、割合	3-17
		売買土地所在地(9区分)	移動区分(2区分)，資産区分(2区分)	帳簿価格、割合	3-18
		売買土地所在地(5区分)	移動区分(2区分)，資産区分(2区分)	帳簿価格、割合	3-19
		売買土地所在地(55区分)	移動区分(2区分)，資産区分(2区分)	区画数、面積、帳簿価格	3-20
		売買土地所在地(9区分)	移動区分(2区分)，資産区分(2区分)	区画数、面積、帳簿価格	3-21
		売買土地所在地(5区分)	移動区分(2区分)，資産区分(2区分)	区画数、面積、帳簿価格	3-22
	4. 利用・未利用の状況				
	4 a 利用・未利用の状況				
		利用状況(3区分)	資産区分(2区分)	面積、割合	4-1
	4 b 法人業種・資本金・上場の有無・常用雇用者数・組織形態別 利用・未利用の状況				
		法人業種(61区分)	資産区分(2区分)	法人数、面積、割合	4-2
		法人業種(12区分)・資本金(8区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分)	資産区分(2区分)	法人数、面積、割合	4-3
	4 c 法人業種・資本金・上場の有無・常用雇用者数・組織形態・土地所在地別 利用・未利用の状況				
		法人業種(61区分)	資産区分(2区分)	面積、割合	4-4
		法人業種(12区分)・資本金(8区分)・上場の有無(3区分)・常用雇用者数(11区分)・組織形態(4区分)	資産区分(2区分)	面積、割合	4-5
		土地所在地(5区分)	資産区分(2区分)	面積、割合	4-6

## 平成 30 年法人・土地建物基本調査に用いる分類事項一覧

### ○法人業種

#### ○会社法人業種

- ・法人業種(61 区分)
- ・会社法人業種(61 区分)
  - 農業、林業
    - 農業
    - 林業
  - 漁業
  - 鉱業、採石業、砂利採取業
  - 建設業
    - 総合工事業
    - その他の建設業
  - 製造業
    - 食料品製造業
    - 繊維工業
    - 木材・木製品製造業(家具を除く)
    - パルプ・紙・紙加工品製造業
    - 印刷・同関連業
    - 化学工業
    - 石油製品・石炭製品製造業
    - 窯業・土石製品製造業
    - 鉄鋼業
    - 非鉄金属製造業
    - 金属製品製造業
    - はん用・生産用・業務用機械器具製造業
    - 電気機械器具製造業
    - 輸送用機械器具製造業
    - その他の製造業
  - 電気・ガス・熱供給・水道業
    - 電気業
    - ガス・熱供給・水道業
  - 情報通信業
    - 通信業、情報サービス業
    - 放送業、映像・音声・文字情報制作業
  - 運輸業、郵便業
    - 鉄道業
    - 道路旅客・貨物運送業
    - その他の運輸業
  - 卸売業、小売業
    - 卸売業
    - 小売業
  - 金融業、保険業
    - 金融業
    - 保険業
  - 不動産業、物品賃貸業
    - 不動産業
    - 物品賃貸業
  - 学術研究、専門・技術サービス業
  - 宿泊業、飲食サービス業
    - 宿泊業
    - 飲食サービス業

- 生活関連サービス業
  - 生活関連サービス業
  - 娯楽業
- 教育、学習支援業
- 医療、福祉
  - 医療業、保健衛生
  - 社会保険・社会福祉・介護事業
- 複合サービス事業
- サービス業(他に分類されないもの)
  - 廃棄物処理業
  - 自動車整備業、機械等修理業
  - その他の事業サービス業
- 宗教
  - その他のサービス業
- 不詳

#### ・法人業種(18 区分)

#### ・会社法人業種(18 区分)

- 農業、林業
- 漁業
- 鉱業、採石業、砂利採取業
- 建設業
- 製造業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 情報通信業
- 運輸業、郵便業
- 卸売業、小売業
- 金融業、保険業
- 不動産業、物品賃貸業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 宿泊業、飲食サービス業
- 生活関連サービス業
- 教育、学習支援業
- 医療、福祉
- 複合サービス事業
- サービス業(他に分類されないもの)
- 不詳

#### ・法人業種(12 区分)

- 農林漁業、鉱業
- 建設業
- パルプ・紙・紙加工品製造業
- 鉄鋼業・非鉄金属製造業
- その他製造業
- 卸売業
- 小売業
- 金融業、保険業
- 不動産業(賃貸を含む)
- 運輸業・通信業
- 電気業・ガス業・熱供給業・水道業
- 飲食業、サービス業
- 不詳

#### ・法人業種(17 区分)

農業、林業、漁業  
 鉱業、採石業、砂利採取業  
 建設業  
 製造業  
 電気・ガス・熱供給・水道業  
 情報通信業  
 運輸業、郵便業  
 卸売業、小売業  
 金融業、保険業  
 不動産業、物品賃貸業  
 学術研究、専門・技術サービス業  
 宿泊業、飲食サービス業  
 生活関連サービス業  
 教育、学習支援業  
 医療、福祉  
 複合サービス事業  
 サービス業(他に分類されないもの)  
 不詳

## ○資本金

### ・資本金(16 区分)

100 万円未満  
 100～200 万円未満  
 200～300 万円未満  
 300～500 万円未満  
 500～1,000 万円未満  
 1,000～3,000 万円未満  
 3,000～5,000 万円未満  
 5,000 万円～1 億円未満  
 1～2 億円未満  
 2～3 億円未満  
 3～5 億円未満  
 5～10 億円未満  
 10～20 億円未満  
 20～50 億円未満  
 50～100 億円未満  
 100 億円以上  
 不詳

### ・資本金(13 区分)

500 万円未満  
 500～1,000 万円未満  
 1,000～3,000 万円未満  
 3,000～5,000 万円未満  
 5,000 万円～1 億円未満  
 1～2 億円未満  
 2～3 億円未満  
 3～5 億円未満  
 5～10 億円未満  
 10～20 億円未満  
 20～50 億円未満  
 50～100 億円未満  
 100 億円以上  
 不詳

### ・資本金(8 区分)

1～2 億円未満

2～3 億円未満  
 3～5 億円未満  
 5～10 億円未満  
 10～20 億円未満  
 20～50 億円未満  
 50～100 億円未満  
 100 億円以上  
 不詳

### ・資本金(6 区分)

1,000 万円未満  
 1,000～3,000 万円未満  
 3,000～5,000 万円未満  
 5,000 万円～1 億円未満  
 1～10 億円未満  
 10 億円以上  
 不詳

## ○支所・支社・支店の数

### ・支所・支社・支店の数(6 区分)

0 か所  
 1 か所  
 2 か所  
 3～4 か所  
 5～9 か所  
 10 か所以上  
 不詳

## ○本社所在地

## ○土地所在地

## ○建物所在地

### ・本社所在地(55 区分)

### ・土地所在地(55 区分)

### ・建物所在地(55 区分)

### ・売買土地所在地(55 区分)

北海道

東北

青森県

岩手県

宮城県

秋田県

山形県

福島県

関東

茨城県

栃木県

群馬県

埼玉県

千葉県

東京都

神奈川県

北陸

新潟県

富山県

石川県

福井県

中部

山梨県  
長野県  
岐阜県  
静岡県  
愛知県  
三重県  
近畿  
滋賀県  
京都府  
大阪府  
兵庫県  
奈良県  
和歌山県  
中国  
鳥取県  
島根県  
岡山県  
広島県  
山口県  
四国  
徳島県  
香川県  
愛媛県  
高知県  
九州・沖縄  
福岡県  
佐賀県  
長崎県  
熊本県  
大分県  
宮崎県  
鹿児島県  
沖縄県

不詳

- ・土地所在地(47 区分)
- ・建物所在地(47 区分)

札幌市  
青森市  
盛岡市  
仙台市  
秋田市  
山形市  
福島市  
水戸市  
宇都宮市  
前橋市  
さいたま市  
千葉市  
特別区部  
横浜市  
新潟市  
富山市  
金沢市  
福井市

甲府市  
長野市  
岐阜市  
静岡市  
名古屋市  
津市  
大津市  
京都市  
大阪市  
神戸市  
奈良市  
和歌山市  
鳥取市  
松江市  
岡山市  
広島市  
山口市  
徳島市  
高松市  
松山市  
高知市  
福岡市  
佐賀市  
長崎市  
熊本市  
大分市  
宮崎市  
鹿児島市  
那覇市  
不詳

- ・本社所在地(9 区分)
- ・土地所在地(9 区分)
- ・売買土地所在地(9 区分)

北海道  
東北  
関東  
北陸  
中部  
近畿  
中国  
四国  
九州・沖縄  
不詳

- ・土地所在地(5 区分)
- ・売買土地所在地(5 区分)

三大都市圏計  
東京圏  
名古屋圏  
大阪圏  
地方圏  
不詳

#### ○本社との位置関係

- ・本社との位置関係(3 区分)
- 本社が同じ都道府県に存在

本社が同じ地域に存在  
本社が異なる地域に存在  
不詳

## ○組織形態及び上場の有無

### ・組織形態及び上場の有無(15 区分)

株式会社・有限会社  
東証一部・名証一部に上場  
上記以外で上場  
上場していない  
上場の有無不詳  
合名会社・合資会社  
合同会社  
相互会社  
会社以外の法人  
社会福祉法人  
学校法人  
医療法人  
宗教法人  
各種協同組合  
その他の会社以外の法人  
不詳

### ・組織形態及び上場の有無(6 区分)

株式会社・有限会社  
上場している  
合名会社・合資会社  
合同会社  
相互会社  
会社以外の法人  
不詳

### ・組織形態(9 区分)

株式会社・有限会社  
合名・合資・合同・相互会社  
会社以外の法人  
社会福祉法人  
学校法人  
医療法人  
宗教法人  
各種協同組合  
その他の会社以外の法人  
不詳

### ・組織形態(4 区分)

株式会社(有限会社を含む)  
合名会社・合資会社  
合同会社  
相互会社  
不詳

### ・上場の有無(3 区分)

東証一部、名証一部に上場  
東証一部、名証一部以外で上場  
上場していない  
不詳

## ○常用雇用者数

### ・常用雇用者数(11 区分)

4 人以下

5～9 人  
10～19 人  
20～29 人  
30～49 人  
50～99 人  
100～299 人  
300～999 人  
1,000～1,999 人  
2,000～4,999 人  
5,000 人以上  
不詳

### ・常用雇用者数(5 区分)

9 人以下  
10～29 人  
30～99 人  
100～299 人  
300 人以上  
不詳

## ○所有土地の有無

## ○所有建物の有無

## ○所有する土地・建物の有無

### ・所有土地の有無(2 区分)

土地を所有している  
土地を所有していない

### ・所有建物の有無(2 区分)

建物を所有している  
建物を所有していない

### ・所有する土地・建物の有無(4 区分)

土地・建物とも所有している  
土地のみ所有している  
建物のみ所有している  
土地・建物とも所有していない

### ・土地所有時期(2 区分)

平成 30 年 1 月 1 日現在  
平成 28 年 12 月 31 日現在

### ・移動区分(8 区分)

購入土地  
信託受益権を有する土地  
売却土地  
信託受益権を有する土地  
造成済土地  
その他変動分  
増加  
減少

### ・移動区分(5 区分)

購入土地  
信託受益権を有する土地  
売却土地  
信託受益権を有する土地  
造成済土地

### ・移動区分(2 区分)

購入土地  
売却土地

## ○所有土地の総面積



○所有土地の有無及び所有土地の総面積

○宅地などの所有面積

○土地の種類別所有面積

・所有土地の総面積(14 区分)

100m2 未満  
100～200m2 未満  
200～500m2 未満  
500～1,000m2 未満  
1,000～2,000m2 未満  
2,000～5,000m2 未満  
5,000～10,000m2 未満  
10,000～20,000m2 未満  
20,000～50,000m2 未満  
50,000～100,000m2 未満  
100,000～500,000m2 未満  
500,000～1,000,000m2 未満  
1,000,000～10,000,000m2 未満  
10,000,000m2 以上  
不詳

・所有土地の有無及び所有土地の総面積(15 区分)

土地所有無し  
100m2 未満  
100～200m2 未満  
200～500m2 未満  
500～1,000m2 未満  
1,000～2,000m2 未満  
2,000～5,000m2 未満  
5,000～10,000m2 未満  
10,000～20,000m2 未満  
20,000～50,000m2 未満  
50,000～100,000m2 未満  
100,000～500,000m2 未満  
500,000～1,000,000m2 未満  
1,000,000～10,000,000m2 未満  
10,000,000m2 以上  
不詳

・所有土地の有無及び所有土地の総面積(9 区分)

土地所有無し  
500m2 未満  
1,000～10,000m2 未満  
10,000～100,000m2 未満  
100,000～500,000m2 未満  
500,000～1,000,000m2 未満  
1,000,000～5,000,000m2 未満  
5,000,000～10,000,000m2 未満  
10,000,000m2 以上  
不詳

・宅地などの所有面積(12 区分)

・棚卸資産の所有面積(12 区分)

・土地の種類別所有面積(12 区分)

100m2 未満  
100～200m2 未満  
200～500m2 未満  
500～1,000m2 未満

1,000～2,000m2 未満  
2,000～5,000m2 未満  
5,000～10,000m2 未満  
10,000～20,000m2 未満  
20,000～50,000m2 未満  
50,000～100,000m2 未満  
100,000～500,000m2 未満  
500,000m2 以上  
不詳

・所有土地の総面積(10 区分)

・宅地などの所有面積(10 区分)

100m2 未満  
100～200m2 未満  
200～500m2 未満  
500～1,000m2 未満  
1,000～2,000m2 未満  
2,000～5,000m2 未満  
5,000～10,000m2 未満  
10,000～20,000m2 未満  
20,000～50,000m2 未満  
50,000m2 以上  
不詳

・所有土地の総面積(8 区分)

500m2 未満  
1,000～10,000m2 未満  
10,000～100,000m2 未満  
100,000～500,000m2 未満  
500,000～1,000,000m2 未満  
1,000,000～5,000,000m2 未満  
5,000,000～10,000,000m2 未満  
10,000,000m2 以上  
不詳

・所有土地の有無及び所有土地の総面積(11 区分)

土地所有無し  
100m2 未満未満  
100～200m2 未満  
200～500m2 未満  
500～1,000m2 未満  
1,000～2,000m2 未満  
2,000～5,000m2 未満  
5,000～10,000m2 未満  
10,000～20,000m2 未満  
20,000～50,000m2 未満  
50,000m2 以上  
不詳

○土地所有面積十分位数

第1・十分位数  
第2・十分位数  
第3・十分位数  
第4・十分位数  
第5・十分位数  
第6・十分位数  
第7・十分位数  
第8・十分位数

第9・十分位数

不詳

## ○宅地などの所有件数

### ・宅地などの所有件数(5区分)

1件  
2件  
3～4件  
5～9件  
10件以上  
不詳

## ○所有土地の資産額

## ○所有する宅地などの資産額

### ・所有土地の資産額(10区分) ・所有する宅地などの資産額(10区分)

1,000万円未満  
1,000～2,000万円未満  
2,000～5,000万円未満  
5,000万円～1億円未満  
1～2億円未満  
2～5億円未満  
5～10億円未満  
10～50億円未満  
50～100億円未満  
100億円以上  
不詳

## ○1区画の土地面積

### ・1区画の土地面積(10区分)

50m<sup>2</sup>未満  
50～100m<sup>2</sup>未満  
100～200m<sup>2</sup>未満  
200～300m<sup>2</sup>未満  
300～500m<sup>2</sup>未満  
500～1,000m<sup>2</sup>未満  
1,000～2,000m<sup>2</sup>未満  
2,000～5,000m<sup>2</sup>未満  
5,000～10,000m<sup>2</sup>未満  
10,000m<sup>2</sup>以上  
不詳

### ・1区画の土地面積(5区分)

100m<sup>2</sup>未満  
100～200m<sup>2</sup>未満  
200～500m<sup>2</sup>未満  
500～1,000m<sup>2</sup>未満  
1,000m<sup>2</sup>以上  
不詳

## ○延べ床面積

### ・延べ床面積(9区分)

200～500m<sup>2</sup>未満  
500～1,000m<sup>2</sup>未満  
1,000～2,000m<sup>2</sup>未満  
2,000～5,000m<sup>2</sup>未満  
5,000～10,000m<sup>2</sup>未満  
10,000～20,000m<sup>2</sup>未満  
20,000～50,000m<sup>2</sup>未満

50,000～100,000m<sup>2</sup>未満

100,000m<sup>2</sup>以上

不詳

(別掲)200m<sup>2</sup>未満

### ・延べ床面積(8区分)

200～500m<sup>2</sup>未満  
500～1,000m<sup>2</sup>未満  
1,000～2,000m<sup>2</sup>未満  
2,000～5,000m<sup>2</sup>未満  
5,000～10,000m<sup>2</sup>未満  
10,000～20,000m<sup>2</sup>未満  
20,000～50,000m<sup>2</sup>未満  
50,000m<sup>2</sup>以上  
不詳

## ○敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率

### ・敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率(9区分)

20%未満  
20～40%未満  
40～60%未満  
60～80%未満  
80～100%未満  
100～150%未満  
150～200%未満  
200～300%未満  
300%以上  
不詳

## ○土地の種類

### ・土地の種類(11区分)

事業用資産  
宅地など  
農地  
林地  
棚卸資産  
宅地など  
農地  
林地  
停車場用地、鉄軌道等用地、鉄道林用地  
送配電施設用地、変電施設用地、発電所用地、ガス供給施設用地、通信施設用地、放送施設用地、道路用地、水路用地  
(再掲)本社敷地  
不詳

### ・土地の種類(10区分)

事業用資産  
宅地など  
農地  
林地  
棚卸資産  
宅地など  
農地  
林地  
停車場用地、鉄軌道等用地、鉄道林用地  
送配電施設用地、変電施設用地、発電所用地、ガス供給施設用地、通信施設用地、放送施設用地、

道路用地、水路用地

不詳

・土地の種類(8 区分)

事業用資産

宅地など

農地

林地

棚卸資産

宅地など

農地

林地

不詳

・土地の種類(5 区分)

宅地など

農地・林地

農地

林地

鉄道・送配電他

不詳

・土地の種類(4 区分)

宅地など

農地

林地

棚卸資産

不詳

・資産区分(4 区分)

事業用資産

低・未利用地

棚卸資産

低・未利用地

不詳

・資産区分(2 区分)

事業用資産

棚卸資産

不詳

○所有形態

○本所・本社・本店の敷地の所有形態

○敷地の権原

・所有形態(3 区分)

単独所有

他と共有

区分所有による敷地利用権

不詳

・本所・本社・本店の敷地の所有形態(3 区分)

単独所有

他と共有

所有していない

不詳

・敷地の権原(7 区分)

所有地

単独所有

共有(建物の区分所有による土地の共有を除く)

建物の区分所有による土地の共有

借地

普通借地(定期借地を除く)

定期借地

不詳

○所有権の種類

・所有権の種類(2 区分)

通常の所有権

信託受益権

不詳

○構造

・構造(6 区分)

木造

鉄骨鉄筋コンクリート造

鉄筋コンクリート造

鉄骨造

コンクリートブロック造

その他

不詳

○階数

・階数(9 区分)

1 階

2 階

3 階

4～5 階

6～9 階

10～15 階

16～20 階

21～30 階

31 階以上

不詳

○地下階の有無

・地下階の有無(2 区分)

地下階を有する

地下階を有さない

不詳

○取得時期

○建築時期

・取得時期(16 区分)

・建築時期(16 区分)

昭和 25 年以前

昭和 26～35 年

昭和 36～45 年

昭和 46～55 年

昭和 56～平成 2 年

平成 3～7 年

平成 8～12 年

平成 13～17 年

平成 18～22 年

平成 23 年

平成 24 年

平成 25 年

平成 26 年

平成 27 年

平成 28 年

平成 29 年

不詳

・土地取得時期(2 区分)

平成 24 年 12 月 31 日まで

平成 25 年 1 月 1 日～29 年 12 月 31 日

不詳

○新耐震基準

・新耐震基準(3 区分)

新耐震基準を満たしている

新耐震基準を満たしていない

未確認

不詳

○貸付の有無

・貸付の有無(2 区分)

貸付けている

貸付けていない

不詳

・貸付の有無(2 区分)

貸付目的で所有している部分がない

貸付目的で所有している部分がある

不詳

○貸付割合

・貸付割合(3 区分)

50%未満

50～100%未満

100%

不詳

○今後の保有等予定

・保有等予定(3 区分)

今後 5 年以上保有する予定である

今後 5 年以内に売却等を予定している

既に売却が決まっている

不詳

○利用現況

○主な利用現況

・利用現況(25 区分)

・5 年前の利用状況(25 区分)

建物

事務所

店舗

工場

倉庫

社宅・従業員宿舎

その他の福利厚生施設

社宅・従業員宿舎以外の住宅(賃貸用住宅など)

ホテル・旅館

文教用施設

宗教用施設

医療施設・福祉施設

ビル型駐車場

その他の建物

建物以外

駐車場

資材置場

グラウンドなどの福利厚生施設

ゴルフ場・スキー場・キャンプ場

貯水池・水路

文教用地

宗教用地

その他

利用できない建物(廃屋等)

空き地

不詳

・主な利用現況(13 区分)

事務所

店舗

倉庫

工場

住宅

福利厚生施設

ホテル・旅館

文教用施設

宗教用施設

医療施設・福祉施設

ビル型駐車場

その他の建物

利用できない建物(廃屋等)

不詳

・主な利用現況(12 区分)

事務所

店舗

倉庫

住宅

福利厚生施設

ホテル・旅館

文教用施設

宗教用施設

医療施設・福祉施設

ビル型駐車場

その他の建物

利用できない建物(廃屋等)

不詳

・利用現況(18 区分)

事務所のみ

店舗のみ

倉庫のみ

工場のみ

住宅のみ

福利厚生施設のみ

ホテル・旅館のみ

文教用施設のみ

宗教用施設のみ

医療施設・福祉施設のみ

ビル型駐車場のみ

その他の建物のみ

事務所及び店舗

事務所及び倉庫

事務所及び住宅

店舗及び住宅

利用できない建物(廃屋等)  
その他  
不詳

・利用現況(17 区分)

事務所のみ  
店舗のみ  
倉庫のみ  
住宅のみ  
福利厚生施設のみ  
ホテル・旅館のみ  
文教用施設のみ  
宗教用施設のみ  
医療施設・福祉施設のみ  
ビル型駐車場のみ  
その他の建物のみ  
事務所及び店舗  
事務所及び倉庫  
事務所及び住宅  
店舗及び住宅  
利用できない建物(廃屋等)  
その他  
不詳

・低・未利用地の利用状況(5 区分)

駐車場  
資材置場  
その他  
利用できない建物(廃屋)  
空き地  
不詳

・利用現況(3 区分)

・5年前の利用状況(3 区分)

5年以内に取得した低・未利用地  
有効利用  
低・未利用地  
不詳

・有効利用の状況(4 区分)

5年以内に取得した低・未利用地  
5年間で低・未利用地になった土地  
5年前から低・未利用地  
有効利用  
不詳

・転換予定(6 区分)

概ね1年以内に転換を予定している  
概ね5年以内に転換を予定している  
転換を予定しているが5年以上は要する  
転換を予定しているが時期は決めていない  
転換の予定はない  
売却を決定・予定している  
不詳

注1 低・未利用地の利用状況(5区分)

低・未利用地の利用状況は駐車場、資材置場、その他、利用できない建物(廃屋等)、空き地であるものを低・未利用とした。

注2 5年前の利用状況(3区分)について

5年前の利用状況は取得時期(設問14-1)と5年前の利用状況が駐車(設問15-2)を組み合わせた以下の3区分とする。

5年前の利用状況(3区分)	設問14-1 取得時期	設問15-2 5年前の利用状況
5年以内に取得した低・未利用地	平成25年～平成29年	駐車場、資材置場、その他、利用できない建物(廃屋等)、空き地
有効利用	昭和25年以前～平成24年	下記以外
低・未利用		駐車場、資材置場、その他、利用できない建物(廃屋等)、空き地

注3 有効利用の状況(4区分)について

有効利用の状況は取得時期(設問14-1)、利用現況(設問15-1)および5年前の利用状況(設問15-2)を組み合わせた以下の4区分とする。なお、有効利用の区分については、利用現況が有効利用の場合は5年前の利用状況は問わないため不明である。

有効利用の状況(4区分)	設問15-1 利用現況	設問14-1 取得時期	設問15-2 5年前の利用状況
5年以内に取得した低・未利用地	駐車場、資材置場、その他、利用できない建物(廃屋等)、空き地	平成25年～平成29年	—
5年前は有効利用で現在は低・未利用		昭和25年以前～平成24年	下記以外
5年前から低・未利用			駐車場、資材置場、その他、利用できない建物(廃屋等)、空き地
有効利用	上記以外	昭和25年以前～平成29年	—

注4 転換予定(6区分)について

転換予定は転換予定(設問15-3)と保有等予定(設問14-2)を組み合わせた6区分とする。

転換予定(6区分)	記号
概ね1年以内に転換を予定している	A
概ね5年以内に転換を予定している	B
転換を予定しているが5年以上は要する	C
転換を予定しているが時期は決めていない	D
転換の予定はない	E
売却を決定・予定している	F

設問14-2 保有等予定 \ 設問15-3 転換予定	概ね1年以内に転換を予定している	概ね5年以内に転換を予定している	転換を予定しているが5年以上は要する	転換を予定しているが時期は決めていない	転換の予定はない
今後5年以上保有する予定である	A	B	C	D	E
今後5年以内に売却等を予定している	F	F	F	F	F
既に売却が決まっている	F	F	F	F	F

## 法人土地・建物基本調査（復元推計の方法）

（結果の推定）

調査結果に、標本抽出の階層ごとの抽出率の逆数と回収率の逆数を乗じて合算した。なお、資本金1億円以上の会社法人については、業種（18区分）×資本金（8区分）別に階層を再設定し、調査結果を階層ごとに回収率の逆数を乗じて合算した。

回収法人数が「0（零）」となった階層については、資本金や業種等の区分や前回調査（平成25年法人土地・建物基本調査）の結果における平均所有面積の近い階層と併合して回収率を算出した。

以上により、総計の推定値は次の式で表される。

$$\hat{t} = \sum_{h=1}^H \frac{N_h}{n_h} \frac{n_h}{n'_h} \sum_{i=1}^{n'_h} y_{hi}$$

$\hat{t}$  : 総計の推定値

$y_{hi}$  : 第  $h$  層の第  $i$  番目の回収法人の調査結果

$H$  : 層の数

$N_h$  : 第  $h$  層の母集団の法人数

$n_h$  : 第  $h$  層の調査対象法人数

$n'_h$  : 第  $h$  層の回収法人数

$n_h/N_h$  : 抽出率

$n'_h/n_h$  : 回収率